

京都市外郭団体

令和2年度 経営計画 経営努力結果

令和3年9月

京都市

1 策定の目的

単年度の経営計画を策定する目的は、中期経営計画に記載した取組内容について、当年度の目標及び取組結果を記載し、その進捗管理を行うことです。

本計画は、第2期中期経営計画（計画期間：平成30年度～令和2年度）を基に策定されており、中期経営計画に記載した取組内容の進捗管理のツールとなります。取組結果等は、当該年度終了後、経営努力結果として取りまとめ、それを踏まえて、翌年度の経営計画の策定を行います。

2 策定する団体

全ての外郭団体（17団体）

※ 外郭団体とは

京都市が出資金、基本金その他これらに準じるものの4分の1以上を出資している法人（本市が補助金、委託料その他の支出、人的援助の状況等、本市と法人との関係から判断して、本市が主体的に指導等を行う必要がない法人及び本市が設立した地方独立行政法人を除く。）

行財政局	都市計画局
1 京都市土地開発公社	10 京都市住宅供給公社
総合企画局	11 (公財) 京都市景観・まちづくりセンター
2 (公財) 京都市国際交流協会	12 京都御池地下街 (株)
3 (公財) 大学コンソーシアム京都	13 京都醍醐センター (株)
文化市民局	建設局
4 (公財) 京都市埋蔵文化財研究所	14 京都シティ開発 (株)
5 (公財) 京都市音楽芸術文化振興財団	消防局
6 (公財) 京都市芸術文化協会	15 (一財) 京都市防災協会
産業観光局	交通局
7 (公財) 京都伝統産業交流センター	16 京都地下鉄整備 (株)
8 (公財) 京都高度技術研究所	教育委員会
9 (株) 京都産業振興センター	17 (公財) 京都市生涯学習振興財団

(令和2年度単年度経営計画)

京都市土地開発公社	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------	-----------------------

基本事項

所管局課	行財政局資産活用推進室	本市出えん金	20,000 千円
基本財産/資本金	20,000 千円	本市出えん率	100.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	解散	目標年度	令和9年度
-----	----	------	-------

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	令和9年度までにすべての保有地を解消し、公社を解散することとしており、引き続き、公社による公共用地の先行取得は行わず、京都市及び京都市以外の者への売却を進める。
財務面	保有地を売却することにより借入金を減少させるとともに、低利の公社債を中心とした資金調達を実施済みであり、公社債中心の資金調達を継続することにより、金利負担の圧縮に努める。
組織面	平成25年度に、公社役員体制の見直し、公社への京都市職員の派遣の廃止、公社の専従職員の廃止及び公社執務室（民間ビル賃借）の閉鎖並びに財産活用促進課（当時）内への移転を実施済みであり、引き続き、現行体制を維持する。
その他	平成25年度以降、公社の解散に向けた取組の進ちょく状況を毎年度当初の市会へ報告し、さらに保有地の縮減状況等について、京都市ホームページで内容を随時公表している。平成27年度からは、京都市が毎年度発行している「外郭団体の経営状況及び経営評価結果を説明する書類」においても、公社の解散に向けた取組の進ちょく状況を掲載し、広く市民の皆様に対して積極的な情報提供に努めている。

当年度の取組目標に対する意見

所管局	事業面では、本市及び本市以外の者への売却を進め、保有地の簿価額を減少させる目標を設定している。財務面でも、保有地を売却することにより借入金を減少させるとともに、引き続き公社債を中心とする資金調達により金利負担を圧縮しており、評価できる。
-----	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	令和2年度においても保有地の解消を着実に実施し、令和2年度末の保有地の残高は、ピーク時の平成8年度末に比べ、保有面積は約7分の1に、金額では約26分の1に減少した。 公社による先行取得は行わないこととしており、引き続き、保有地の売却を進める。
所管局	平成24年度に定めた「公社の今後の在り方に係る方針」に基づき、解散に向けた取組を着実に実施している。今後も、保有地解消に向けて、計画的に保有地の売却を進めてもらいたい。

(令和2年度単年度経営計画)

京都市土地開発公社	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------	-----------------------

(1)業務に関する取組

目標「公社解散に向けた保有地の縮減」

中期経営計画 における取組	保有地の解消に当たっては、先行債の元利償還額を含む京都市財政負担を踏まえ、買戻しのペースを調整することにより、京都市財政負担額を単年度で40億円に抑え、年度間の平準化を図る。また、公社の準備金により売却時の損失を処理することができる範囲内で、京都市以外の者への保有地の直接売却に努める。
当年度目標	令和2年度については、京都市が公社から保有地を買い戻し、保有地の簿価額を約51億4,200万円解消する。
当年度結果 (※)	令和2年度については、本市が公社から保有地の買い戻し等を進めた結果、保有地の簿価額を約51億4千2百万円縮減した。

指標	公社保有地の簿価額 (単位：億円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	106		102		97		92	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	106	106	102	100	100	100	48	49

(2)財務に関する取組

主要財務数値

	平成30年度						令和元年度		令和2年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)					
事業収益	1,233,000	1,279,923	54,000	54,940	5,191,000	5,190,104					
事業原価	476,000	517,654	40,000	39,813	5,145,000	5,144,942					
販管費	6,000	5,691	6,000	6,596	5,000	5,552					
事業利益	751,000	756,578	8,000	8,530	41,000	39,610					
経常利益	752,000	756,618	9,000	8,589	42,000	40,678					

目標「駐車場経営や保有地の貸付け収入の確保」

中期経営計画 における取組	保有地を解消するまでの間、公社の管理経費を賄うため、当面処分予定のない保有地については引き続き駐車場等の敷地として計画的に貸付けを行うなど、保有地の有効活用を図る。
当年度目標	令和2年度においても、当面処分予定のない保有地について、引き続き駐車場等の敷地として貸付けを行い、公社の管理経費を確保する。
当年度結果 (※)	当面処分予定のない保有地については、駐車場等の敷地として計画的に貸付を行っている。令和2年度においても1千6百万円を確保し、公社の管理経費を賄っている。

指標	駐車場経営や保有地の貸付け収入 (単位：百万円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	17		17		17		17	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	17	17	17	18	17	18	16	16

京都市土地開発公社	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------	-----------------------

(3)組織に関する取組

目標「京都市から公社への派遣職員及び公社の専従職員の廃止」	
中期経営計画における取組	平成25年度に、公社役員体制の見直し、公社への京都市職員の派遣の廃止、公社の専従職員の廃止及び公社執務室（民間ビル賃借）の閉鎖並びに財産活用促進課（当時）内への移転を実施し、同年度から大幅に公社の管理経費を削減している。引き続き、現行体制を維持する。
当年度目標	中期経営計画のとおり、京都市から公社への派遣職員数及び公社の専従職員数のゼロを維持する。
当年度結果 (※)	京都市から公社への派遣職員数及び公社の専従職員数のゼロを維持した。

指標	京都市から公社への派遣職員数及び公社の専従職員数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	0		0		0		0	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	0	0	0	0	0	0	0	0

(4)その他の取組

目標「解散に向けた進ちょく状況の報告等」	
中期経営計画における取組	平成25年度以降、公社の解散に向けた取組の進ちょく状況を毎年度当初の市会へ報告し、さらに保有地の縮減状況等について、京都市ホームページで内容を随時公表している。 平成27年度からは、京都市が毎年度発行している「外郭団体の経営状況及び経営評価結果を説明する書類」においても、公社の解散に向けた取組の進ちょく状況を掲載し、広く市民に対して積極的な情報提供に努める。
当年度目標	本年度においても、公社の解散に向けた取組の進ちょく状況について、年度当初の総務消防委員会に報告するとともに、京都市ホームページにおいて随時公表する。 これに加えて、京都市が毎年度発行している「外郭団体の経営状況及び経営評価結果を説明する書類」においても、公社の解散に向けた取組の進ちょく状況を掲載することで、広く市民の皆様に対して情報提供を行う。
当年度結果 (※)	公社の解散に向けた取組の進ちょく状況について、令和2年5月の総務消防委員会に報告するとともに、本市ホームページにおいて随時公表を行った。 また、平成27年度からは、本市が毎年度発行している「外郭団体の経営状況及び経営評価結果を説明する書類」においても、公社の解散に向けた取組の進ちょく状況を掲載し、広く市民の皆様に対して情報提供を行っている。

指標	総務消防委員会への公社解散に向けた進ちょく状況の報告時期 (単位：年月)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	H29.4		H30.4		H31.4		R2.4	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	H29.4	H29.4	H30.4	H30.4	R1.5	R1.5	R2.4	R2.5

(令和2年度単年度経営計画)

(公財)京都市国際交流協会		令和2年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	総合企画局国際化推進室	本市出えん金	100,000 千円
基本財産/資本金	100,000 千円	本市出えん率	100.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	-
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	<p>京都市国際化推進プランに即した事業促進を進めることを基本とし、令和元年の協会設立30周年時に策定した「多様こそKYOTO 多文化共生新時代～kokoka30年目のメッセージ～」に明記しているとおおり、今後は「多様な背景、文化を持つ人々との好ましい共存」を目指すとともに、「誰にとっても住みやすい社会」の実現に向けて、世界共通の目標であるSDGs達成への貢献も念頭に、様々な取り組みを行っていく。</p> <p>今後、東京オリンピック・パラリンピックの開催、外国人労働力の積極的な受入れを契機に在留外国人が増加することが見込まれ、これまで以上に外国文化に係るグループ活動やボランティア活動といった市民活動が盛んになることが予想される。国際都市京都の国際交流拠点として、地域の住民が参加しやすく、特色を發揮できる環境づくりに取り組んでいく。</p> <p>外国人観光客の増加に伴い、国際観光都市として相応しい対応ができるグローバル人材育成のため、日本人学生と外国人留学生との交流機会を深める取組を進める。</p>		
財務面	協会の活動を支える財源の安定的確保は重要な課題であるため、協会収入の多くを占める指定管理料だけではなく、財源強化に向け、職員一人一人が当事者意識と経営感覚を持ってコスト意識の向上や補助金、寄付金の獲得に努める。		
組織面	協会運営の中核を担える人材を育成するため、職員の意識及び能力の向上を図る。		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	<p>業務面では、令和元年度の魅力向上改修工事で新設したキッズスペースや多目的ルームを活用しながら、「新規事業の展開」及び「既存事業の充実」を行い、更なる利用者の拡大に努めてほしい。</p> <p>また、財務面では、例年赤字予算組みが続いているため、既存事業のスリム化、新たな委託先の確保など、経常費用の削減に努めるとともに、収益事業の拡大、貸館施設の利用率向上等による増収に向けた一層の努力を求める。</p>		

(公財)京都市国際交流協会	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	-----------------------

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	<p>入館者数、イベント参加者数等については、いずれも新型コロナウイルス感染拡大防止等による臨時閉館やイベント開催の自粛等の影響により大幅な減少となった。</p> <p>各種事業については、新型コロナウイルス感染症についての外国語での情報発信、特別定額給付金申請のガイダンスの実施、舞台芸術活動応援事業等、コロナ禍における効果的な事業をはじめ、今後中長期的に協会の強みを発揮する事業として「京都市におけるkokoka日本語教育推進事業」の新規立ち上げや姉妹都市・世界歴史都市の関連イベントを実施した他、毎年秋に開催している「kokokaオープンデイ」については、入場者を通常の半分である5,000人に設定する等、感染拡大防止対策を徹底の上実施し、広く市民にPRできたことは非常に大きな成果であった。</p> <p>財務状況については、イベントの自粛等の影響により利用料金収入が大幅に減少したが、京都市からのキャンセル料の還付に加え、文化庁、経済産業省、厚生労働省等から助成を受けた他、新型コロナウイルス感染拡大防止のための各種補助金の獲得や新規に創設した「国際交流活動応援企業・団体」登録制度の協賛金獲得により収入維持に努めた。その一方で、支出面においても、コロナ禍で事業が実施できなかったことによる支出抑制の他、人員体制の変更、残業の抑制等により人件費を削減し黒字化を達成した。</p> <p>組織に関する取組としては、職員就業規則の改定を行い、嘱託職員一般職員への転換により組織体制の強化を図った。また、コロナ禍においても人材育成の継続を図るため、オンラインで開催される研修に積極的に参加すると同時に協会内部で職員等が講師となり勉強会を実施することで意識の向上と能力向上を図った。</p>
所管局	<p>コロナ禍において、感染拡大防止対策をとったうえでのkokokaオープンデイ、外国籍市民等への多言語情報発信及び各種相談事業など、国際交流・多文化共生を推進する取組を実施されたことは大いに評価できる。</p> <p>一方で、財政面では、「国際交流活動応援企業・団体登録制度」の創設など、寄付金の増収などに取り組んでいるものの、今後も新型コロナウイルス感染症の影響による更なる減収の可能性もあり、財政的に厳しくなることが想定されるため、事業規模と財政状況のバランスを考慮しつつ、既存事業の廃止・縮小などを含めた見直しを検討し、経常費用の削減に努めることを求める。</p>

(1)業務に関する取組

目標1「国際交流会館利用者の拡大」

中期経営計画における取組	<p>国際交流会館の魅力向上のために、ムスリムなどの方を対象とした礼拝室の新設や利用者が集うロビー部分の改修など、京都市と連携し会館の中期修繕計画を通じて利用者サービスの充実を図り、新たな利用者の拡大を目指す。</p>
当年度目標	<p>開館30周年記念で新設した交流ロビー、キッズスペース、多目的スペースをPRし、利用者の増加にも力を入れる。</p> <p>キッズスペースについては、子育て支援をしている団体に向けてPRを行う。</p> <p>また、テナントである国際交流基金やレストラン運営事業者との協力及び京都岡崎魅力づくり協議会との連携を行い会館の利用者の増加を図る。</p> <p>目標値については、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のための閉館等により大幅に減少したため下方修正。</p>
当年度結果(※)	<p>入館者数は、新型コロナウイルス感染拡大防止による臨時閉館や貸施設利用者の外出自粛等の影響により半分以下に減少した。イベント参加者数も同様に、協会のブランド力を活かした「企業等コラボ事業」による大規模イベントの開催自粛や近隣施設との連携事業である「春!kokokaおもてなし広場」が中止になるなどで大幅に減少した。この状況の中、毎年秋に開催している「kokokaオープンデイ」については、入場者を通常の半分である5,000人に設定する等、感染拡大防止対策を徹底し実施できたことは非常に大きな成果であった。</p>

(令和2年度単年度経営計画)

(公財)京都市国際交流協会					令和2年度経営計画 兼 経営努力結果			
指標1	入館者数の増加 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	269,000		288,500		288,500		291,400	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	270,000	274,962	288,500	284,745	278,500	275,685	237,400	120,131
指標2	セミナーイベントへの参加者数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	33,973		89,000		90,000		91,000	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	88,000	115,272	89,000	142,481	105,000	99,262	83,000	43,347
目標2「京都の国際交流拠点としての取組」								
中期経営計画における取組	京都市における国際交流拠点として、姉妹都市関連事業を行い、世界歴史都市連盟の取組と共に市民の認知度を高める。また、地域国際化協会としての取組を進める。							
当年度目標	<p>姉妹都市のPRについては、昨年度kokokaオープンデイにおいて、ボストン60周年関連のブースを設置したように、グアダハラ40周年に關係するブースを設置し、市民への認知度を高める。</p> <p>世界歴史都市連盟のPRについては、加盟都市を持つ国を紹介する絵本展等の開催を引き続き行う。</p> <p>地域国際化協会として、外国人を対象とした防災支援協定を災害発生時に有機的に機能させるため、近畿内の国際化協会と連携して「防災研究会」等を開催する。</p> <p>目標値については、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のための閉館等により減少したため下方修正。</p>							
当年度結果(※)	<p>コロナ禍による制約はあったものの、京都・グアダハラ姉妹都市提携40周年を記念し、全館イベントのkokokaオープンデイで、市民を対象としたパネル展とトークショーを実施。また、世界歴史都市を紹介する写真展や絵本展を実施し、会館利用者をはじめとする市民に広くPRすることができた。</p> <p>「防災研究会」や共催研修会への定期的な参加を通じ、外国籍市民の防災意識の啓発向上及び協会間の平常時のネットワーク連携強化を図ることができた。研究会は全てオンラインによる実施となった。</p>							
指標1	姉妹都市関連事業や世界歴史都市連盟のPR活動の実施回数 (単位：回数)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	3		4		5		6	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	3	3	4	6	5	5	5	3
指標2	近畿地域国際化協会との「防災研究会」等の開催件数 (単位：件数)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	4		4		5		6	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	4	4	4	4	5	5	5	5

(公財)京都市国際交流協会	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	-----------------------

目標3「国際交流や多文化共生に携わる市民や民間団体の育成・支援」	
中期経営計画 における取組	市民や民間団体が協会の事業に関わることにより、京都の国際化や多文化共生社会について考える契機となり、誰もが住みやすい地域社会を作っていくため、担い手の支援・育成を行い、地域国際化協会としての役割を果たす。
当年度目標	「ボランティアオリエンテーション」にて新たな人材の募集を行い、研修を実施しボランティア参加のモチベーションを高めつつ、担い手育成につなげる。 また、企業とのコラボレーション事業については、食品を扱うイベントの許認可条件が厳しくなったことで、継続してきたイベントの実施が難しくなっているが、引き続き共催事業者を募集し実施していく。 目標値については、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のための閉館等により大幅に減少したため下方修正。
当年度結果 (※)	新型コロナウイルス感染予防のため、中止を余儀なくされた活動も多々あったが、一部のイベントや講座等は、オンラインを活用して、コロナ禍でも実施することができた。ボランティアミーティングは、オンラインによる実施を通年ですすめ、活動者のモチベーションや横のつながりの維持に役立ち、ほぼ昨年通りに開催できた。若い世代のボランティア活動を推進するため、オンラインによる日本語学習支援活動に今後取り組むためのボランティアを募集し、自由に行き来ができない社会情勢のもと、若者の参加を得ることができた。 「企業等とのコラボレーション事業」については、令和2年度頃から前庭でのフードフェスなどについて食品衛生指導への対応として臨時営業許可取得費用や設備整備のハードルが非常に高くなったことから、順調に伸びていた開催回数に大きな影響があった。

指標1	登録ボランティア主催イベント開催回数 (単位:回数)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	4,000		2,810		2,820		2,830	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	2,800	2,868	2,810	2,520	2,860	2,301	2,430	1,515

指標2	企業等とのコラボレーション事業開催件数 (単位:件数)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	11		12		13		14	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	11	11	12	8	10	7	7	5

(2)財務に関する取組

主要財務数値 (単位:千円)							備考欄
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	
経常収益	286,284	280,132	302,515	289,162	294,153	284,710	
経常費用	312,753	293,541	323,296	293,203	310,217	272,515	
当期経常増減額	△ 26,469	△ 13,409	△ 20,781	△ 4,041	△ 16,064	12,195	
当期正味財産増減額	△ 26,469	△ 13,409	△ 20,861	△ 4,111	△ 16,144	12,125	
資産合計	-	364,331	-	361,036	-	368,110	
負債合計	-	123,649	-	124,466	-	119,415	
正味財産	-	240,681	-	236,570	-	248,695	
うち累積損益額	-	140,681	-	136,570	-	148,695	

(令和2年度単年度経営計画)

(公財)京都市国際交流協会	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	-----------------------

目標1「補助金の増収」	
中期経営計画における取組	協会の自主事業実施のため、補助金収入の増加の努力を続ける。
当年度目標	近畿地域国際化協会連絡協議会や公益財団法人中島記念国際交流財団助成による留学生地域交流事業の補助金を申請し収入増加のための努力を続ける。
当年度結果 (※)	新規事業の「kokoka日本語教育推進事業」に対する文化庁からの補助金や近畿地域国際化協会連絡協議会、日本学生支援機構等からの民間助成金を受けた他、新型コロナウイルス感染拡大防止のための各種補助金の獲得に努め目標を大きく上回ることができた。

指標	補助金 (単位：千円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	21,000		16,500		17,000		17,500	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	16,000	18,795	16,500	18,207	18,000	27,657	19,000	37,717

目標2「寄付金の増収」	
中期経営計画における取組	寄付者が寄付をしやすい環境づくりを検討し、各事業及び協会への寄付の受け入れ範囲を拡大させ増収を図る。
当年度目標	寄付金のクレジット決済ができることや税額控除対象団体であることをWebでPRし、改めて増収につながるように努める。府民税・市民税控除団体であることもPRし更なる寄付につなげる。オープンデイ等大きなイベントでの寄付の呼びかけや寄付月間等を実施し寄付対象者を広げるためのキャンペーンを行う。
当年度結果 (※)	寄付の募集については、新規に創設した「国際交流活動応援企業・団体」登録制度により大幅な増額となった。一般寄付についてもホームページやパンフレットによる周知及び寄付月間等の実施によりアピールを行った。

指標	寄付金の増収 (単位：千円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	2,700		1,300		1,400		1,500	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	1,200	1,261	1,300	1,450	1,450	1,943	2,000	3,255

(3)組織に関する取組

目標1「職員の能力向上」	
中期経営計画における取組	限られた人数による効率的な運営を行うために、企画を立案する能力やコミュニケーション能力並びにマネジメント能力の向上等を目的に有料無料を問わず研修に参加し、職員の能力向上を図る。
当年度目標	新たに採用した職員に対し、外郭団体職員としての能力向上のために、京都市が開催する職員研修等に積極的に参加する。 限られた人数による効率的な運営を目指して、有料無料を問わず職員の研修派遣回数を増やし、職員の能力向上を図る。 目標値については、新型コロナウイルス感染拡大防止の影響により減少したため下方修正。
当年度結果 (※)	京都市・CLAIR（自治体国際化協会）・JIAM（全国市町村国際文化研修所）などの研修を積極的に活用し、組織力を向上させる管理職研修や事業内容を充実させる法律相談研修、舞台技術研修等に参加し職員の能力向上を図った。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため研修の大半がオンライン開催となったことにより、研修参加が容易となった。

(公財)京都市国際交流協会					令和2年度経営計画 兼 経営努力結果			
指標	職員研修派遣回数 (単位：回数)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	30		30		31		32	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	29	29	30	30	31	28	29	32

目標2「職員の意識向上」	
中期経営計画における取組	社会状況の変化や利用者のニーズに応えられるよう、運営に関わる勉強会を実施する。
当年度目標	職員間で、コンプライアンス等の勉強会を実施する。
当年度結果(※)	コンプライアンス、動画編集についての勉強会を職員が講師となり実施することで意識の向上と職員間のコミュニケーションの機会となった。

指標	勉強会の実施回数 (単位：回数)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	0		2		3		4	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	0	0	2	2	3	3	4	2

(令和2年度単年度経営計画)

(公財)大学コンソーシアム京都	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	-----------------------

基本事項

所管局課	総合企画局総合政策室	本市出えん金	50,000 千円
基本財産/資本金	100,000 千円	本市出えん率	50.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	存続	目標年度	-
-----	----	------	---

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	京都地域の大学間連携と相互協力を図り、加盟大学・短期大学の教育・学術研究水準向上とその成果の地域社会、産業界への還元を目指すとともに、地域社会、行政及び産業界との連携を促進し、地域の発展と活性化に努め、京都地域を中心とした高等教育の発展と社会をリードする人材の育成に取り組む。
財務面	中長期的に増収を見込むことができない状況の中、財団の基幹事業である単位互換事業について、e-ラーニング科目の見直しなど、学生のニーズに合わせた科目の再整理を行う一方で、特色ある科目の開設等を行い「量から質への転換」を図るなど、適切な効果検証に基づく「事業の選択と集中」を一層推進し、財団の組織運営効率化や、収支の改善を図る。
組織面	(公財)大学コンソーシアム京都がこれまで培ってきた「大学、行政、産業界が協力して、大学教育研究活動を向上させ、これを地域社会と産業界へと還元していく」という設立の理念を一層前進させるため、公益認定基準を遵守した公正な運営に努めつつ、限られた人員の中で最大の効果が発揮できる体制づくりに努める。
その他	大学コンソーシアム京都では財団独自の中期計画を策定しており、2019年度から2023年度までの中期計画「第5ステージプラン」を、平成31年3月に策定した。本計画に掲げた施策や目標等を達成するため、年次計画「アクションプラン」を策定し、事業点検と改善を図りながら計画を推進する。

当年度の取組目標に対する意見

所管局	大学コンソーシアム京都は、令和元年度に続き、令和2年度においても、大学間連携組織として、「単位互換事業」や「インターンシップ事業」などの基幹事業に取り組むなど、本市が掲げる「大学のまち京都・学生のまち京都の推進」に大きく寄与している。また、令和元年度に続き、令和2年度においても、研修の実施など安定的な組織体制の構築に向けた取組が認められる。今後は、平成30年度に策定した中期計画である第5ステージプラン（対象期間：令和元年度から5年間）にも示されているとおり、「①加盟校のニーズに応える事業運営」、「②大学と地域との連携推進」、「③交流・プラットフォーム機能の強化」、「④「大学のまち京都」のブランド化」、「⑤高等教育を取り巻く環境の変化に対応する先進的で独自性のある事業展開」を更に進めていくことが求められる。
-----	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(令和2年度単年度経営計画)

(公財)大学コンソーシアム京都	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	-----------------------

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	新型コロナウイルス感染症の影響により事業の多くに影響が生じたが、オンライン化に切り替えるなど創意工夫に努め、当財団の中期計画「第5ステージプラン」の方針に沿った事業展開が概ね実現できた。
所管局	<p>令和2年度決算では、令和元年度に続き、当期正味財産増減額は黒字となっており、収支の改善に向けた取組の成果が認められる。</p> <p>設立以来、本市の全大学、短期大学が加盟する大学間連携組織として、本市との協働事業である「大学地域連携創造・支援事業(学まちコラボ事業)」や「学まち連携大学促進事業」、オール京都で留学生の誘致及び受入体制整備などを行う「留学生スタディ京都ネットワーク」の事務局運営を行うなど、本市施策「大学のまち京都・学生のまち京都」の推進に大きく寄与している。</p> <p>一方、大学を取り巻く状況が厳しくなる中で、今後の状況においては、当財団への期待はより多様化していくものと予想される。定款及び中期計画である第5ステージプラン(対象期間:令和元年度~5年間)において、「財団の果たす役割」に示されているとおり、「大学間連携事業の推進」「加盟校の教育の質向上の追求支援」「地域の発展と活性化への貢献」に資する取組を更に進めていくことが求められる。</p>

(1)業務に関する取組

目標1「京都地域における大学間連携事業の推進」

中期経営計画における取組	大学コンソーシアム京都は、京都地域の大学間連携と相互協力を図り、加盟大学・短期大学の教育・学術研究水準向上とその成果の地域社会、産業界への還元、また、地域社会、行政及び産業界との連携を促進し、地域の発展と活性化に努め、京都地域を中心とした高等教育の発展と社会をリードする人材の育成を目指している。第5ステージプランにおいて、①加盟校のニーズに応える事業運営、②大学と地域との連携推進、③交流・プラットフォーム機能の強化、④「大学のまち京都」のブランド化、⑤高等教育を取り巻く環境の変化に対応する先進的で独自性のある事業展開、これら5つの事業推進方針を踏まえて事業に取り組み、本財団ならではの大学間連携により、財団の基幹事業である単位互換事業、インターンシップ事業をはじめとする事業を着実に推進していく。
当年度目標	単位互換事業における京都ならではの学びのフィールドの拡充や、インターンシップ事業における受け入れ先の業務改善及び活性化に資する新たな展開、更に、高大接続改革の具体化への対応のための加盟校支援や、リカレント教育の実施に向けた検討など、高等教育の環境変化を見据え、京都を拠点とした学びの環境充実に向けて、年次計画により事業点検と改善を図りながら計画を推進する。 指標2の目標値については、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みインターンシップ事業を中止したため、下方修正。
当年度結果(※)	京都ならではの特色ある科目として展開している「京都世界遺産PBL科目」に加えて、新たに「京都ミュージアムPBL科目」を開講した。生涯学習事業については、加盟大学におけるリカレント教育の認知度向上を目的とした「大学リカレント教育リレー講座」を令和3年度より実施することを決定した。インターンシップ事業については、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を鑑み、すべてのプログラムを中止し、令和3年度の実施に向けてオンラインを活用した事業の企画検討ならびに準備を行った。

指標1	京(みやこ)カレッジ出願者延数 (単位:人(延数))							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	1,500		1,680		1,680		1,680	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	1,679	1,679	1,680	1,422	1,680	1,558	1,680	1,095

(令和2年度単年度経営計画)

(公財)大学コンソーシアム京都	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	-----------------------

指標2	インターンシップ（プログレスコース）受講者数，実質受入団体・企業数								(単位：上段：人， 下段：社・団体)
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	65		50		50		50		
	10		10		10		10		
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	
	37	31	50	19	50	25	50	中止	
	10	10	10	6	10	8	10	中止	

目標2「キャンパスプラザ京都の利用促進(講義室, 演習室, 会議室等の施設貸出)」									
中期経営計画 における取組	<p>京都市大学のまち交流センター（キャンパスプラザ京都）の指定管理者として，京都地域の大学・短期大学等が加盟する財団として，市民と大学の交流拠点として求められるサービスを，最適なコストで提供できるように，更なる効果的な運用を行う。</p> <p>京都駅前の交通至便な立地条件を活かし，大学関係者の利用はもとより，一般の利用者を確保できるよう広報を行い，年間を通して安定した稼働率の維持と施設使用料を確保する。</p> <p>キャンパスプラザ京都は平成12年の開館から令和元年で20年目を迎えた。施設や講義室等の機器も老朽化してきており，改修やリプレイスが必要となってきた。これら改善を適正な時期に行い，利用者の利便性や快適性を図ることで，利用促進を目指す。</p>								
当年度目標	<p>キャンパスプラザ京都は，同施設条例に規定のとおり，大学における学術研究の成果その他の知的資産を活用することにより豊かな地域社会の形成に資するため，大学相互の間及び大学と産業界，地域社会等との間の連携及び交流を促進する活動その他の活動の用に供するために設置されたものである。</p> <p>今年度も引き続き，同施設の理念に沿って，単位互換事業や生涯学習事業（京カレッジ）で積極的に同施設を活用するとともに，指定管理者として，講義・演習・会議室等の適切な施設提供並びに保守管理に努める。</p>								
当年度結果 (※)	<p>指定管理者として貸室利用者に対するサービスの質の向上を心掛け，例年並みの予約状況を維持していたが，令和元年度と同様，新型コロナウイルス感染症の影響により閉館や時間短縮営業とする必要が生じた結果，使用料収入への影響が生じた。</p> <p>なお，令和3年度は，経年劣化が顕著である空調設備の更新を予定している。</p>								

指標	施設の使用料								(単位：千円)
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	100,000		115,061		115,061		115,061		
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	
	106,197	103,043	115,061	104,416	115,061	104,700	115,061	78,254	

(令和2年度単年度経営計画)

(公財)大学コンソーシアム京都	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	-----------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	
経常収益	417,137	412,349	406,127	391,073	390,382	383,838	
経常費用	410,393	399,467	405,852	382,601	401,542	377,994	
当期経常増減額	6,744	12,881	275	8,472	△ 11,160	5,843	
当期正味財産増減額	6,744	12,881	275	8,472	△ 11,160	5,843	
資産合計	-	508,527	-	509,613	-	518,421	
負債合計	-	47,256	-	39,871	-	42,835	
正味財産	-	461,270	-	469,742	-	475,586	
うち累積損益額	-	361,270	-	369,742	-	375,586	

目標「より効果的な事業展開に努め、長期的に安定した財政運営を図る。」

中期経営計画 における取組	<p>収入については、財団の経常収益は会費収入と事業収入を基本としている。会費収入については、ほぼ現状維持にあるが、今後、18歳人口の減少に伴い会費収入への影響が懸念される。事業収入については、事業の見直し等に伴う収入減はあるが、生涯学習事業の受講者増に伴う収入増により、ほぼ横ばいとなっている。近年、事業の拡大よりも質の充実に向けた見直しを進めていることもあり、収入について自然増が望めない現状にある。</p> <p>中長期的には増収を見込むことが困難な状況下では、適切な効果検証に基づく「事業の選択と集中」を一層推進し、財団の組織運営効率化や収支の改善を図っていく。</p>
当年度目標	<p>財務状況は比較的安定しているが、大幅な収入増が見込めない状況に変化はないことから、引き続き事業の選択と集中、必要経費の見直しを行い、健全な財務運営に努める。</p>
当年度結果 (※)	<p>前年度に引き続き、黒字決算を維持することができた。また、令和元年度は公益財務3基準のうち遊休財産保有規定が基準に満たさなかったが、令和2年度は、事業のオンライン化に向けた機器等の配備や「学びの環境支援事業」など、コロナ禍に対応する事業の適正な執行等に努めた結果、基準全てに適合することができた。</p>

指標	収入合計, 支出合計 (上段: 収入, 下段: 支出)							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
中期経営計画	374,820		431,640		431,640		431,640	
	374,601		419,964		419,964		419,964	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	452,238	448,597	431,640	426,322	431,640	407,828	431,640	383,838
	432,562	440,889	419,964	435,710	419,964	405,140	419,964	377,994

(公財)大学コンソーシアム京都	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	-----------------------

(3)組織に関する取組

目標 研修の実施による職員の資質向上								
中期経営計画 における取組	財団職員としての資質向上を目的とした、財団主催の研修を実施するとともに、自己研修補助制度の浸透を図る。							
当年度目標	引き続き、大学間連携組織として、キャンパスプラザ京都の利用者や、多様化する高等教育の環境やニーズに応えられるよう、計画的な職員研修の実施、研修補助制度の積極的な活用により、職員の資質向上を図る。							
当年度結果 (※)	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部内容をオンライン化や中止としたが、職員の能力向上及び一体感の情勢を図ることができた。また、研修補助制度が職員間に浸透してきたことで制度利用者が増えてきており、有期雇用職員の契約期間満了後のキャリア形成を見据えたサポートにも注力した。							
指標	研修実施回数 (単位：回)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	-		8		8		8	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	8	8	8	11	8	11	8	7

(令和2年度単年度経営計画)

(公財)京都市埋蔵文化財研究所	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	-----------------------

基本事項

所管局課	文化市民局文化芸術都市推進室 文化財保護課	本市出えん金	932,366 千円
基本財産/資本金	932,366 千円	本市出えん率	100.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	存続	目標年度	-
-----	----	------	---

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	発掘調査費用は、人件費を中心に実費に基づく積算方法となっており、人件費等の節減が収益の増加に反映しにくいいため、公共事業が減少する中、民間事業の契約金額を増やし、収入の確保を図る。
財務面	発掘調査事業は、国から原則として実費精算するよう指導されており、発掘調査事業だけで経営健全化を図ることは困難であるため、発掘調査事業収入以外の財源も確保することにより、全体として経営健全化を図っていく。
組織面	財団運営を担える人材を育成することで、京都市からの派遣職員が担っている役割を財団固有職員に引き継いでいく。
その他	特になし

当年度の取組目標に対する意見

所管局	発掘調査事業については、公共事業を確実に受託するとともに、景気の動向に影響を受ける民間事業においても受託できるよう情報収集に努められ、目標値を達成できるよう計画的な事業の推進に取り組まれない。 また、これまで蓄積してきた技術力を維持・継承できるよう、人材の確保と育成に努められるとともに、経営の安定化にも取り組まれない。
-----	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	財団の経常収益の7割を占める発掘調査事業については、民間事業の契約件数は減少したものの、公共事業及び民間事業の契約金額は共に昨年度を上回り、75,810千円の増収となった。また、2名の減員による人件費の減や経費の節減に努めた結果、2年度の経常増減額は20,596千円の増収と、1年ぶりにプラスに転じた。 人材育成については、引き続き若手職員への技術力の継承に努めた。また、退職者の補充として経理業務経験者を採用し経理部門の強化を図った。
所管局	人件費削減や経費の節減など経営健全化を図るとともに、件数は減少したが、民間事業も積極的に獲得を努めた結果、経常増減額が黒字に転じたことは評価できる。 発掘調査事業においては、今後も公共事業の縮減が見込まれることから、引き続き民間事業の積極的な確保に努めるとともに、更なる経営の効率化に努めていきたい。

(令和2年度単年度経営計画)

(公財)京都市埋蔵文化財研究所	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	-----------------------

(1)業務に関する取組

目標「発掘調査事業収入の確保」	
中期経営計画における取組	公共事業が減少した場合の収益減を補うために、民間開発事業者からの情報収集に努めることによって、民間事業契約金額を増加させ、収入の確保を図る。 特に、他の民間調査団体にはない、独自の技術（写真、測量、保存科学処理）を積極的にアピールするなど、独自性を発揮していく。
当年度目標	今後は公共事業が減少傾向にあるため、令和2年度は長年にわたり培ってきた研究所独自の技術、実績等を積極的にアピールするとともに、文化財保護課等との連携を密に行うなど、民間企業の今後の事業予定等の情報を積極的に収集し、民間事業の契約件数の増加を目指していく。
当年度結果(※)	文化財保護課との情報共有を図り、民間事業の獲得に努めた結果、昨年度よりも契約金額は増加したものの、目標値には届かなかった。

指標	(単位:百万円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	233		200		200		200	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	150	233	200	281	200	146	200	150

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)	
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考欄	
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)		
経常収益	803,640	797,009	574,106	512,075	606,671	593,523		
経常費用	803,640	749,593	574,106	559,799	606,671	572,927		
当期経常増減額	0	47,416	0	△ 47,724	0	20,596		
当期正味財産増減額	0	47,416	0	△ 47,724	0	56,733		
資産合計	- 1,558,960		- 1,419,371		- 1,426,256			
負債合計	- 1,025,673		- 933,809		- 883,960			
正味財産	- 533,287		- 485,562		- 542,296			
うち累積損益額	- △ 399,079		- △ 446,804		- △ 390,070			

目標「発掘調査以外の受託事業の拡充」	
中期経営計画における取組	考古資料館の指定管理のノウハウを活かし、史跡の管理業務等の新規業務を獲得し、発掘調査以外の受託事業の拡充を図ることによって、安定的な運営を図る。
当年度目標	昨年度に引き続き区役所との連携をより一層強化することにより、埋蔵文化財をはじめ地域の史跡や文化財等を活用した普及啓発事業の拡充を図るなど、受託事業の新規獲得に努めていく。
当年度結果(※)	区役所と連携を図り普及計画事業を計画したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。史跡管理に係る危険木対策事業を受託し、実績値としてはほぼ目標値に到達した。

(公財)京都市埋蔵文化財研究所	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	-----------------------

指標	発掘調査事業以外の受託金額 (単位：百万円)							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
中期経営計画	179		178		178		178	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	168	174	176	185	178	168	178	174

(3)組織に関する取組

目標「京都市からの派遣職員の役員就任の解消」	
中期経営計画における取組	平成22年度に次長ポストの職員派遣を廃止し、現在は専務理事(事務局長兼職)のみ派遣している。長期借入金の返済や今後の埋蔵文化財研究所の在り方等について、埋蔵文化財研究所の現状を踏まえて京都市と協議調整していくためには、派遣職員は必要であるが、派遣職員の役員就任の解消について検討していく。
当年度目標	当研究所の将来的な在り方と京都市の埋蔵文化財保護行政の関係について、京都市担当部署(文化財保護課)と協議を重ねているが、その結論が出ていないため、引き続き、協議をする必要がある。 このため、令和2年度についても、派遣職員の役員就任を継続し、市関係部局、埋蔵文化財研究所関係者、関係団体等との調整を行っていく。
当年度結果(※)	研究所の将来的な在り方や市の文化財保護行政との関係について引き続き協議を行ったが、結論は出ていない。今後も引き続き協議を重ねていく必要がある。

指標	京都市からの派遣職員の役員就任数 (単位：人)							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
中期経営計画	0		1		0		0	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	1	1	1	1	1	1	1	1

(令和2年度単年度経営計画)

(公財)京都市音楽芸術文化振興財団	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	-----------------------

基本事項

所管局課	文化市民局文化芸術都市推進室 文化芸術企画課	本市出えん金	55,000 千円
基本財産/資本金	103,000 千円	本市出えん率	53.4 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	存続	目標年度	-
-----	----	------	---

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	<p>「多様な文化芸術と結びついた京都の豊かな暮らしの深い実感を提供すること」「様々な文化交流を通じて国内外における京都の存在価値感を高めること」を当財団の目指すべき経営展望として掲げ、以下を重点方針とする。</p> <p>①「文化芸術都市・京都」の創生を推進する質の高い音楽芸術・舞台芸術を創造・提供 ②地域の文化力のさらなる向上と社会包摂の取組を推進 ③文化芸術ネットワークの拡充と連携・協働を推進</p>
財務面	<p>管理運営施設の経営を総合的かつ安定的に展開するため以下のことに取り組む。</p> <p>①中期的な収支の見通しに基づく財務戦略の展開 ②財団全体・各事業部門の財務管理の強化 ③戦略的・計画的な投資等の推進 ④ファンドレイジングの推進</p>
組織面	<p>管理運営施設の経営を総合的かつ安定的に展開するとともに経営基盤を強化するために以下のことに取り組む</p> <p>①自立的な組織運営 ②働き方改革等への対応 ③組織人員体制・配置等の最適化 ④危機管理体制の確立・運用</p>
その他	

当年度の取組目標に対する意見

所管局	<p>本年は京響ビジョンに基づく取り組みの初年度であるとともに、ロームシアター京都（京都会馆）がリニューアルオープンから5周年、京都コンサートホールが会馆から25周年を迎える節目の年である。事業実施のために資産の取崩しを行うなど、多額の資金を投入するため、事業を確実に成功させるのはもちろんのこと、さらなる外部資金獲得にも努めていただきたい。</p> <p>また、ロームシアター京都、京都コンサートホール及び地域文化会馆5館が、京都の文化を発信する一翼を担う施設であることを再認識し、魅力ある自主事業展開と本市内の関連施設との連携も進めていただきたい。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、必要な対策を行いつつ、効率的かつ安定的な組織運営を図っていく必要がある。</p>
-----	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	<p>業務面においては、京都コンサートホールの25周年、ロームシアター京都のリニューアルオープンから5周年を迎える年で、様々な事業等を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、中止せざるを得ないものも多かった。中でも、無観客でのライブ配信や、感染対策を徹底した上で規模を縮小しての実施等、コロナ禍における取組について、様々な工夫をしながら行った。</p> <p>財務面については、新型コロナウイルス感染症の影響による施設の閉館等もあったため、施設利用料収入の安定化がはかれない結果となった。</p>
所管局	<p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による施設閉館や営業時間の短縮により、多くの事業が延期や中止を余儀なくされた。それにより施設利用料金収入の安定化が図れず、目標としていた利用料金収入に到達することができなかった。しかしながら、コロナ禍における取組を積極的に実施され、文化芸術の発信・鑑賞の機会の確保に努めていただいた。</p> <p>引き続き、本市と連携をとりながら、安定的な運営に向け尽力いただきたい。</p>

(令和2年度単年度経営計画)

(公財)京都市音楽芸術文化振興財団	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	-----------------------

(1)業務に関する取組

目標「各施設の利用促進」	
中期経営計画 における取組	京都が世界的な「文化芸術都市」として創生することを推進するため、質の高い音楽芸術・舞台芸術を創造・提供するとともに、京都の文化力のさらなる向上と社会包摂を促進する取組を推進し、管理運営施設の利用促進を図る。
当年度目標	京都コンサートホール及び地域文化会館（5館）については、長期間利用の無い団体や、他施設を利用している団体については、DMの送付及び各種助成金制度の広報・宣伝をしており、平日の利用促進を図るほか、施設の空き情報をホームページで発信するなど、利用率の向上に努める。 ロームシアター京都については、キャンセルが発生した場合、抽選で落選した団体に声をかけるなど、高い利用率を維持する。
当年度結果 (※)	京都コンサートホール、ロームシアター京都及び地域文化会館（5館）について、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う施設の閉館等により、開館時に利用促進の取組を行ったが、令和2年度の目標値の41%に留まり、目標設定していた利用料金収入額を達成することができなかった。

指標	施設利用料金収入 (単位：千円)							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
中期経営計画	695,815		758,400		758,400		758,400	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	750,637	765,262	758,400	751,470	775,212	750,192	792,509	328,878

(2)財務に関する取組

主要財務数値 (単位：千円)							
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	
経常収益	2,936,196	2,858,600	2,959,495	2,910,656	3,027,858	2,569,903	
経常費用	2,949,953	2,857,390	3,005,997	2,972,871	3,110,590	2,584,284	
当期経常増減額	△ 13,757	1,210	△ 46,502	△ 62,215	△ 82,732	△ 14,381	
当期正味財産増減額	△ 13,757	890	△ 46,502	△ 62,215	△ 33,132	36,109	
資産合計	-	1,516,027	-	-	-	1,426,672	
負債合計	-	786,121	-	-	-	739,791	
正味財産	-	729,906	-	-	-	686,881	
うち累積損益額	-	626,906	-	-	-	583,881	

(公財)京都市音楽芸術文化振興財団	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	-----------------------

目標「サポーター・パートナー会員収入」	
中期経営計画における取組	中期的な収支の見通しに基づき、財務戦略の展開を図るとともに、戦略的・計画的な投資等の推進を行う。また、会員制度の充実を図り、会費収入の維持・拡大に努める。
当年度目標	前年度に引き続き、制度趣旨について、多数の市民に、また社会貢献活動に関心のある企業の方々に、ご理解・ご賛同をいただく。 また、令和元年度から担当職員を増員しており、現在の会員加入者の皆様には細やかに対応し、継続していただきつつ、新規加入者を獲得し目標設定の6,600千円を目指す。 法人：サポーター 34口 3,400千円 〃：スペシャルサポーター 5口 500千円 個人：パートナー 54口 1,080千円 〃：スペシャルパートナー 81口 1,620千円 計6,600千円
当年度結果(※)	目標値の達成は叶わなかったが、コロナ禍において、経営が悪化している企業も多い中、新規会員の獲得はもとより、既存の会員の維持に努めた。

指標	サポーター・パートナー会員収入(単年度)の目標値 (単位：千円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	5,000		6,000		6,000		6,000	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	6,000	5,900	6,000	6,423	6,300	6,300	6,600	6,320

(3)組織に関する取組

目標「経営基盤を強化するための適正かつ弾力的な人員配置」	
中期経営計画における取組	財団の自立、存在意義を高め、経営基盤を強化するために必要な組織運営面の取組を推進する。また、働き方改革等への対応を行いながら、適正かつ弾力的な人員の構成を図る。
当年度目標	指定管理施設(7施設)の指定管理期間の2年目を迎えるとともに、令和元年度に策定した京都市交響楽団ビジョンに掲げた5つの戦略の具体的な取組を推進するために、効果的・効率的・安定的な事業執行を実現する体制を確立する。 また、引き続き、プロパー登用試験を実施し、中長期的に財団を支える職員の人材育成にも努める。
当年度結果(※)	指定管理施設(7館)の指定管理期間の2年度を迎え、さらに効果的・効率的・安定的な事業執行を実現する体制の確立を行った。 また、プロパー職員の登用試験を実施し、中長期的に財団を支える職員の人材育成にも努めた。

指標	適正かつ弾力的な人員構成を測るための具体的なスケジュール							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		<ul style="list-style-type: none"> 必要な人員体制の確立 中長期的に財団を支える職員のプロパー登用 		<ul style="list-style-type: none"> 適正かつ弾力的な人員構成の検討 中長期的に財団を支える職員のプロパー登用 		<ul style="list-style-type: none"> 適正かつ弾力的な人員構成の確立 中長期的に財団を支える職員のプロパー登用 	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 必要な人員体制の確立 中長期的に財団を支える職員のプロパー登用 	<ul style="list-style-type: none"> 次期指定管理の獲得を見据えた、人員体制の確立 プロパー登用試験の実施(平成30年度プロパー登用者7名) 	<ul style="list-style-type: none"> 適正かつ弾力的な人員構成の検討 中長期的に財団を支える職員のプロパー登用 	<ul style="list-style-type: none"> 京都市交響楽団ビジョンに掲げた取組の推進を見据えた、人員体制の確立 プロパー登用試験の実施(受験者：3名(予定)) 	<ul style="list-style-type: none"> 適正かつ弾力的な人員構成の継続的な検討 中長期的に財団を支える職員のプロパー登用 	<ul style="list-style-type: none"> 適正かつ弾力的な人員体制の確立 プロパー登用試験の実施(令和2年度プロパー登用者1名)

(公財)京都市音楽芸術文化振興財団	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	-----------------------

(4)その他の取組

目標「京都市からの派遣職員の削減の検討」	
中期経営計画 における取組	京都市からの派遣職員については、財団と市が事業等で密接に関連しており、一定の公共性を確保したうえで、円滑に施策を推進するために必要最低限の人員の派遣を受けているところである。 現在、ロームシアター京都（京都会館）に関する運営等の安定化を図るうえで、当面の人員削減は困難だが、中期経営計画を推進するとともに、より自立的な経営体制の構築を図り、財団の運営状況や事業の進捗を見極めながら、将来的な組織の在り方や人員体制、人材育成等について検討する。
当年度目標	地方公務員法等の改正に係る京都市交響楽団員の財団職員化を受け、京都市交響楽団ビジョンに掲げる取組の進捗状況等を踏まえ、より効率的な組織の在り方や必要な人員体制、財団独自の人材育成について更なる検討を進める。
当年度結果 (※)	当年度においては、本市からの派遣職員の削減は行わなかった。地方公務員法等の改正に係る京都市交響楽団員の財団職員化、財団全体の中長期的な運営を見据えながら、より効率的な組織の在り方や必要な人員体制、財団独自の人材育成について更なる検討をしていく。

指標	派遣職員数削減に向けた検討スケジュール							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		財団職員配置と連携した派遣職員数の検討		財団職員配置と連携した派遣職員数の検討		派遣職員を含む職員の適正かつ弾力的な人員構成の確立	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	—	—	財団職員配置と連携した派遣職員数の検討	財団職員配置と連携した派遣職員数の検討し、1名の削減を行った。	財団職員配置と連携した派遣職員数の検討	派遣職員数 6名	財団職員配置と連携した派遣職員数の検討	京都市からの派遣職員数の削減は行わなかった。

(令和2年度単年度経営計画)

(公財)京都市芸術文化協会	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	-----------------------

基本事項

所管局課	文化市民局文化芸術都市推進室 文化芸術企画課	本市出えん金	15,000 千円
基本財産/資本金	50,000 千円	本市出えん率	30.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	存続	目標年度	-
-----	----	------	---

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	公益法人として果たすべき役割を踏まえつつ、芸術文化に係る事業を実施し、もって京都市における芸術文化の発展に寄与することを目指す。また、「第2期京都文化芸術都市創生計画（平成29年3月策定）」と「京都文化芸術プログラム2020*（平成28年8月策定）」を推進するための事業を積極的に実施する。
財務面	芸文協会費収入や友の会会費・協賛等の収入を確実に確保していくとともに、適正な金額での事業の受託と積極的な補助金・助成金の獲得に努め、引き続き、収支相償を基調とした経営を図る。
組織面	「第2期京都文化芸術都市創生計画」と「京都文化芸術プログラム2020*」に関する事業を含む業務の質・量両面での充実に伴い、管理・執行体制の強化と安定化を図る。
その他	特になし

当年度の取組目標に対する意見

所管局	協会が運営管理を行う京都芸術センターは、「第2期京都文化芸術都市創生計画（平成29年3月策定）」において、京都の文化芸術創造の拠点施設として位置付けられている。協会の自主事業だけでなく同センターの指定管理者として、従来どおり若手芸術家等の育成に努めるとともに、東京オリンピック・パラリンピックの開催及び協会創立40周年、文化庁全面的移転等を契機に、国内外に向けて京都の文化芸術を発信するための取組を更に推進することが期待される。 今年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための事業の見直しを実施しつつ、更に効率的かつ安定的な財団運営の実現に取り組む必要がある。
-----	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(公財)京都市芸術文化協会	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	-----------------------

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	<p>令和2年度は、新型コロナウイルスの感染が拡大する社会情勢により、当初計画した事業が中止・延期となる中、これまでに蓄積した専門性や幅広いネットワークを活かし、京都市における芸術文化活動の継続・再開を支援する取組の中核を担った。発表・制作等の機会を失っている文化芸術関係者を支援する京都市の新規事業を数多く受託し、過去に例を見ない規模の助成事業の窓口業務、京都芸術センターに総合相談窓口を開設、芸術家等へのアンケート調査で活動再開に向けてのニーズを明らかにするなど、多面的に支援策を展開した。</p> <p>京都芸術センターにおいては、コロナ禍において、当初の計画通りに事業を実施することが困難な状況の中、アーティストや関係者の協力を得ながら、感染症対策ガイドラインを遵守して、創作活動の継続を支援し、発表の機会を提供し続けた。また、京都市が実行委員会を立ち上げ、令和3年2月から3月にかけて開催された「京都・まちじゅうアートプロジェクト」においては、オンラインでの参加型の茶会「光冠茶会」を企画するなど、コロナ禍において新たな形で文化芸術の魅力を発信した。</p> <p>協会の運営面では、令和3年9月に創立40周年を迎えることや、50周年を見据え、ミッション（組織使命）の再確認やビジョン（理想像）の策定に取り組んだ。また、脆弱な財務基盤や、個人情報保護をはじめとするコンプライアンスを順守する組織体制の構築など、課題が浮き彫りとなったが、組織運営を持続可能なものとし、適切に事業を推進できるよう、改善・解決に向けた方策に着手し、取組を進めていく。</p>
所管局	<p>令和2年度の経常増減額は19,294千円の大幅な黒字となったが、その要因は新型コロナウイルス関連の緊急支援策等の単年事業の受託や、国からの持続化給付金の需給など、一時的な収入増によるものであり、次年度以降は例年並みの経常増減額になると見込まれる。</p> <p>また、今年度の黒字分については、収支相償の原則に則り、令和3年度にサーバーや業務用パソコンのリース期間満了に伴う設備の新規導入、運営の基盤となる情報システム等を導入・整備するための積立や、協会設立50周年事業に向けた積立等、当協会の公益目的事業に資する経費として計画的に執行する予定としており、公益財団法人として適正な財務管理が行われている。</p> <p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、中止・延期となった事業もあったが、本市から新規事業を受託し、発表・制作等の機会を失っている文化芸術関係者の活動を支援するため、総合相談窓口の設置や、奨励金・補助金の交付により、切れ目のない支援を行ったことが評価できる。</p> <p>ただし、webサイトアクセス数は、昨年度より減少し、目標値も下回っているため、今後、積極的な情報発信に努めてもらいたい。</p>

(1)業務に関する取組

目標1 「市民等が文化芸術に触れる機会の確保」								
中期経営計画における取組	芸文協自主事業、芸術センター事業など、文化芸術に係る事業を積極的に実施し、市民等が文化芸術に触れる機会を創出していく。							
当年度目標	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための事業の見直しを実施しつつ、継続事業はもちろんのこと、WEBによる発信の強化など、市民等が文化芸術に触れる機会の更なる充実を図り、「第2期京都文化芸術都市創生計画（平成29年3月策定）」と「京都文化芸術プログラム2020+（平成28年8月策定）」の内容に沿った取組を行っていく。							
当年度結果(※)	令和3年9月に創立40周年を迎えることや、50周年を見据え、ミッション（組織使命）の再確認やビジョン（理想像）の策定に取り組んだ。一方、京都市から委託や補助金交付を受け、発表・制作等の機会を失っている文化芸術関係者の活動を支援するため、総合相談窓口の設置や、過去に例のない規模で奨励金や補助金を交付する事業に取り組んだ。							
指標1	事業参加者数（芸文協自主事業、受託事業、芸術センター事業） (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	50,400		55,600		56,200		57,900	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	50,400	100,369	55,600	89,771	56,200	147,715	57,900	48,418
指標2	WEBサイトアクセス件数（芸文協、芸術センター、KYOTO ART BOX） (単位：件)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	

(令和2年度単年度経営計画)

(公財)京都市芸術文化協会				令和2年度経営計画 兼 経営努力結果				
中期経営計画	315,100		318,200		321,400		324,600	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	315,100	311,322	318,200	326,137	321,400	289,509	324,600	281,787

目標2「京都芸術センターにおける若手芸術家等の育成」

中期経営計画 における取組	制作支援事業（制作室の提供）や、若手芸術家等を起用した展覧会・公演等の実施などにより、京都から芸術の新しい波を発信しようとする芸術家の育成を図る。
当年度目標	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための事業の見直しを実施しつつ、回復期以降は、制作室の提供を積極的に行うとともに、若手芸術家等を起用した主催事業の実施や「Co-program」（共催事業）による発表支援を行う。また、その他、芸術家の育成に係る事業も幅広く実施していく。
当年度結果 (※)	コロナ禍において、当初の計画通りに事業を実施することが困難な状況のなか、アーティストや関係者の協力を得ながら、感染症対策ガイドラインを遵守して、創作活動の継続を支援し、発表の機会を提供し続けた。また、京都市が実行委員会を立ち上げ、令和3年2月から3月にかけて開催された「京都・まちじゅうアートプロジェクト」においては、オンラインでの参加型の茶会「光冠茶会」を企画するなど、コロナ禍において新たな形で文化芸術の魅力を発信した。

指標	制作室利用者及び芸術センター事業に起用した若手アーティスト等による、文化芸術に係る主要な賞の受賞 (単位：組)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	11		4		4		4	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	11	10	4	14	4	12	4	15

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位：千円)
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	
経常収益	274,477	293,509	284,076	284,076	253,168	370,928	
経常費用	275,723	294,327	284,076	284,076	253,168	351,634	
当期経常増減額	△ 1,246	△818	0	0	0	19,294	
当期正味財産増減額	△ 1,246	△818	0	0	0	19,294	
資産合計	-	192,096	-	-	-	273,134	
負債合計	-	99,185	-	-	-	158,593	
正味財産	-	92,911	-	-	-	114,541	
うち累積損益額	-	42,911	-	-	-	64,541	

(令和2年度単年度経営計画)

(公財)京都市芸術文化協会	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	-----------------------

目標1 「収支相償経営の継続」	
中期経営計画 における取組	<p>中期的な収支の見通しに基づき、財務運営の継続的な見直しを行い、引き続き、更なる経費節減を含めた予算執行管理を徹底していくが、収支相償の経営を継続していくためには、確実に事業収入を確保していくことも必要である。</p> <p>このため、これまでと同様、積極的に補助金・助成金の獲得に努めるとともに、事業の受託に当たっては、直接経費だけでなく、制作・執行に係る人件費やその他の間接経費も十分に確保した適正な金額での契約を相手方に求め、事業実施により損失を発生させることのないよう留意する。</p> <p>将来的に、より少ない補助金で収支相償経営が実現できるよう、更なる財務体質の強化と経営の効率化を目指す。</p>
当年度目標	<p>公益法人として、健全な経営を行う必要があると同時に、収支相償の経営も求められているため、実質的な当期経常増減額がマイナスにならないよう、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための事業の見直しを実施しつつ、確実な事業収入の確保及び経費節減を含めた予算執行管理の徹底等により、安定的な経営を目指す。</p>
当年度結果 (※)	<p>財務面においては、コロナ禍で実施できなかった事業があるものの、逆にコロナ禍にあって、当協会・芸術センターならではの強みを生かすことができる事業の受託等に伴い、事業費が拡大したことなどにより、当期経常増減額が19,294千円の大幅な黒字となった。収支相償の原則に則り、「協会設立50周年事業」及び「芸術文化活動拠点の基盤整備費用」として1500万円を積立で、残りの430万円ほどは令和3度において芸術センター20周年記念冊子や情報コーナーの改修など、当協会の公益目的事業に資する経費として計画的に執行する。</p>

指標	当期経常増減額 (単位：千円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	△ 1,300		△ 1,246		0		0	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	△ 1,300	△ 1,303	△ 1,246	△ 818	0	0	0	19,294

目標2 「特定資産(芸術文化特別事業積立資産等)」の計画的な積立	
中期経営計画 における取組	<p>今後予定されている令和2年度の東京オリンピック・パラリンピックの開催や令和3年度の文化庁全面的移転及び協会創立40周年に向け、京都の芸術文化を国内外に伝えるため、芸術文化特別事業積立資産を計画的に積み立て、京都の芸術文化の更なる発信に寄与する事業を展開する。</p>
当年度目標	<p>2021年度の協会創立40周年、2022年度の文化庁全面的移転に向け、京都の芸術文化を国内外に伝え、更なる発信に寄与する事業を展開するための芸術文化特別事業積立資産を計画的に積み立てる。</p>
当年度結果 (※)	<p>「芸術文化特別事業積立資産」については、計画期間の終了に伴い令和2年度に取崩を行った。新たな特定資産として、協会設立50周年に向けて、京都市における文化芸術の発展に寄与し、国内外へ発信する事業を実施することを目的とした「協会設立50周年事業積立資産」に50万円、運営の基盤となる情報システム等を導入・整備することを目的とした「芸術文化活動拠点の基盤整備積立資産」に1,450万円を積み立てることができた。組織運営を持続可能なものとし、適切に事業を推進できるよう、計画的に取組を進めていく。</p>

指標	特定資産(芸術文化特別事業積立資産) 残高 (単位：千円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	2,818		4,000		5,000		6,000	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	2,818	2,818	4,000	2,818	5,000	2,818	6,000	15,000

(公財)京都市芸術文化協会	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	-----------------------

(3)組織に関する取組

目標1「業務管理・執行体制の強化と安定化」

中期経営計画 における取組	<p>当協会では、これまでから業務量に対する組織体制がぜい弱であり、今後、持続的かつ健全な経営を行っていくためには、業務管理・執行体制の強化が不可欠である。</p> <p>このため、「第2期京都文化芸術都市創生計画」や「京都文化芸術プログラム2020⁺」など京都市の施策の意図を反映した事業を行ううえで、京都市との連携を密にしなが、着実に業務を進めていくとともに、組織体制の強化・安定化を図っていく。</p>
当年度目標	<p>全職員が一体となり、着実に業務を進めるとともに、事務のより一層の効率化・適正化を図る。また、業務量や内容を踏まえ、適宜各職員の業務分担の見直しを行うとともに、人材育成や、人員拡充も視野に入れた組織の強化・安定化に努める。特に研修を体系化し、京都市や企業が行う研修を積極的に受講させるなど、職員の人材育成を強化する組織づくりを推進する。</p>
当年度結果 (※)	<p>個人情報保護をはじめとするコンプライアンスを順守する組織体制の構築など、課題が浮き彫りとなった。職員に各種外部研修を受講させるなど、全職員が一体となり、協会会員の協力も得ながら、京都市と連携し、着実に業務を進めるよう、今後も人材育成に努め、組織の強化・安定化の取組を推進し、組織運営を持続可能なものとし、適切に事業を推進するため、改善・解決に向けた方策に着手し、取組を進めていく。</p>

指標	業務管理・執行体制の強化							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		業務管理・執行体制の点検、見直し		業務管理・執行体制の強化実施		再点検、見直し	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	—	—	業務管理・執行体制の点検、見直し	業務管理・執行体制の点検、見直し	業務管理・執行体制の強化実施	業務管理・執行体制の強化実施	再点検、見直し	再点検、見直し

目標2「京都市からの派遣職員の削減の検討」

中期経営計画 における取組	<p>京都市からの派遣職員は、財団と市が事業等で密接に関連しており、一定の公共性を確保したうえで、市が円滑に施策を推進するために必要最低限の人員の派遣を受けているところである。</p> <p>現在、「第2期京都文化芸術都市創生計画」や「京都文化芸術プログラム2020⁺」に関する事業等により、当面の人員削減は困難だが、中期経営計画を推進する中で、より自立的な経営体制の構築に向け、財団の運営状況や事業の進捗を見極めながら、将来的な組織の在り方や人員体制等について検討する。</p>
当年度目標	<p>中長期的な財団の運営を見据えながら、事業の確実な進捗を図りつつ、より効率的な組織の在り方や必要な人員体制、財団独自の人材育成等について検証を進める。特に研修を体系化し、京都市や企業が行う研修を積極的に受講させるなど、職員の人材育成を強化する組織づくりを推進する。</p>
当年度結果 (※)	<p>中長期的な財団の運営を見据えながら、事業の確実な進捗を図りつつ、より効率的な組織のあり方や必要な人員体制、財団独自の人材育成等について引き続き検証を進めた。</p>

指標	派遣職員数削減に向けた検討							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		業務管理・執行体制の点検、見直し		自立的な経営体制の構築に向けた検討		再点検、見直し	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	—	—	業務管理・執行体制の点検、見直し	業務管理・執行体制の点検、見直し	自立的な経営体制の構築に向けた検討	自立的な経営体制の構築に向けた検討	再点検、見直し	再点検、見直し

(令和2年度単年度経営計画)

(公財)京都伝統産業交流センター	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	-----------------------

基本事項

所管局課	産業観光局クリエイティブ産業推進室	本市出えん金	5,000 千円
基本財産/資本金	11,000 千円	本市出えん率	45.5 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	存続	目標年度	-
-----	----	------	---

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	伝統産業に関する普及・啓発事業の実施を基本としながら、職人と職人、職人と異業種などの交流促進や伝統産業製品を幅広い層に使っていただくための販売促進に取り組むことにより、伝統産業業界の活性化を図る。
財務面	伝統産業製品の需要拡大につながる販売促進や京都伝統産業ふれあい館の機能充実などにより自主財源を確保し、財政の安定化を図る。
組織面	京都伝統産業ふれあい館の展示内容において、入館料有料化も見据えて企画展示の重要性が高まることから、高い企画力と調整力を有する専門の職員を配置するなど、施設の魅力向上に資する人員体制の強化を図る。
その他	特になし

当年度の取組目標に対する意見

所管局	<p>単なる伝統工芸品の展示施設にとどまらず、工房訪問事業等、ソフト事業の充実を図った結果、海外の旅行口コミサイトでも上位に選ばれるなど、大きな成果をあげてきている。</p> <p>令和2年3月には「京都伝統産業ミュージアム」としてリニューアルオープンしたことを機に、記念イベントや初めての試みとなる有料企画展等の開催により、来館者数の増加（令和6年度に25万人/年）を図るとともに、伝統産業製品の需要拡大・販路開拓のための事業者間のマッチング事業にも取り組み、京都の伝統産業振興の「核となる施設」として、積極的な事業展開を期待する。</p>
-----	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	京都伝統産業ミュージアムにおいて、人員体制を強化し、京都市の伝統産業74品目を現物展示するとともに、各品目の特徴、製造工程等を紹介する機能の充実、企画展の開催や職人の実演など、より深く学んでいただける取組を展開したほか、生産者と伝統産業の素材を探す人のマッチングや、異業種の方と情報交換等を行う場としてマテリアライブラリーを開設した。また、販売においては、新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けた伝統産業従事者の支援をするため、特設webサイトを開設し、販売機会の創出を図った。
所管局	コロナ禍において企画の中止延期等が相次いだなか、オンラインショップの機能充実をはかり、販売促進に努められた。京都伝統産業ミュージアムの来館者は例年に比べ大きく減少したが、下半期には来館者が1万人を超える月を2回記録するなど、事業実施に工夫が施された点が認められる。

(令和2年度単年度経営計画)

(公財)京都伝統産業交流センター	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	-----------------------

(1)業務に関する取組

目標「伝統産業の魅力を伝える普及啓発施設としての機能の充実」

中期経営計画 における取組	様々な角度から幅広い層に伝統産業への興味関心を持ってもらうため、「京都伝統産業ふれあい館」の展示スペースを有効活用し、伝統産業製品を網羅的に展示するのみでなく、個々の品目を横断的に包括するテーマによる企画展示など、独自のイベント等を実施する。
当年度目標	リニューアルに伴い、可動式の展示什器類を多く取り入れることによって、自由な空間利用が可能となったことから、この長所を最大限に活用し、伝統産業ファンの裾野を広げるための企画展を開催する。 また、写真・アート・キャラクターとのコラボなど、従来とは異なる切り口のテーマで企画展を開催し、伝統産業に関心がある方だけでなく、これまで伝統産業にあまり触れる機会がなかった方々の集客を目指す。 さらに、令和2年10月～11月に京都で開催される伝統産業月間全国大会にあわせた独自企画を開催し、大会の盛り上げに貢献する。
当年度結果 (※)	リニューアルに伴い設置した企画展示室を活用し、職人の手仕事を見ながらリアルタイムに工芸品が生み出されていく様子を体感していただける「職人たちのマーチ」や、工房を撮影した写真を通じて、ものづくりを継承する職住一体の暮らしを紹介する「継ぐもの」など、7回の企画展を開催し、伝統産業に馴染みのない方への訴求や、魅力を深掘りした紹介を図った。

指標	独自の企画展示の開催回数 (単位：回)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		4		5		6	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	3	2	4	2	1	2	6	7

(2)財務に関する取組

主要財務数値

(単位：千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	
経常収益	66,512	73,983	68,310	77,663	85,944	110,795	
経常費用	66,512	65,628	68,310	92,970	85,944	111,060	
当期経常増減額	0	8,355	0	△ 15,307	0	△ 265	
当期正味財産増減額	0	7,450	0	△ 16,086	0	△ 273	
資産合計	-	63,044	-	64,939	-	75,951	
負債合計	-	15,143	-	33,125	-	44,410	
正味財産	-	47,900	-	31,814	-	31,541	
うち累積損益額	-	36,900	-	20,814	-	20,541	

(令和2年度単年度経営計画)

(公財)京都伝統産業交流センター	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	-----------------------

目標「伝統産業製品の販売促進機能の充実」	
中期経営計画 における取組	常設展示場における展示物の販売、オンラインショップ及び法人向けの記念品販売など、当財団が持つ伝統産業製品の購入窓口を有効に機能させ、それぞれの窓口が得意とする異なるターゲット層から幅広く伝統産業製品の販売拡大につなげる。
当年度目標	オンラインショップや京都駅のおみやげ街道など、実店舗における個人向け販売では、時機を捉えた商品入替等により売上アップを目指す。また、コングレスバッグなどの法人向けの記念品販売では、既製品にはないきめ細かな対応により、最大限需要を取り込めるよう努める。 加えて、新たに設けるマテリアルライブラリでは、将来的にB to Bビジネス促進の拠点とすることを目指し、異業種と伝統産業をつなぐ仕組みづくりに着手する。 さらに、企画展や制作体験などの有料コンテンツを充実させ、事業収入の増加を図り、企画内容の更なる充実を図る。
当年度結果 (※)	新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けた伝統産業従事者を支援するための特設webサイトを開設するなど、オンラインショップでは、前年度を上回る売り上げを達成したほか、会議やイベントで出席者へ配られる記念品の販売等が寄与し、目標を上回ることができた。加えて、マテリアルライブラリの開設や、有料の企画展の実施など、事業収入の確保に向けた取組を行った。

指標	伝統産業製品の提供事業における売上額 (単位：千円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		34,000		35,000		36,000	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	33,000	40,685	34,000	38,718	36,800	49,518	39,600	47,308

(3)組織に関する取組

目標「ふれあい館のリニューアルを見据えた人員配置」	
中期経営計画 における取組	リニューアル後のふれあい館において重要性を増す企画展を定期的に魅力的な内容で開催していくとともに、その他ソフト事業との連携により業界全体の活性化に寄与するために必要な人員を配置する。
当年度目標	魅力的な展示の企画を担う専門の職員として昨年度雇用した嘱託員の正職員化を図る。 また、年度当初においては必要最小限の人員体制でスタートするが、収益事業の推進により確保した予算をもって、イベント開催が集中する時期に臨時職員を配置し、運営体制の強化を図る。
当年度結果 (※)	より魅力的な施設としてリニューアルすることに加え、リニューアル後の魅力的な企画展の実施のため、企画力と調整力に優れた職員を正職員として雇用したほか、適切な時期に臨時職員を雇用し、運営体制の強化を行った。

指標	職員数 ※ () 内は嘱託職員数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	6 (1)		6 (1)		6 (1)		6 (1)	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	6 (1)	6 (1)	6 (1)	6 (1)	6 (1)	8 (3)	8 (2)	8 (1)

(公財)京都高度技術研究所	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	-----------------------

基本事項

所管局課	産業観光局産業イノベーション推進室	本市出えん金	100,000 千円
基本財産/資本金	300,000 千円	本市出えん率	33.3 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	存続	目標年度	-
-----	----	------	---

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	<p>総合的・高度な産業支援機関として、ASTEMの強みであるICT分野での研究開発、化学分野での技術の橋渡し機能、及びライフサイエンス分野におけるコーディネート機能を活用するとともに、地域の資源である大学の技術シーズや中小企業等の技術力、行政の施策、多様な人材などの効率的・効果的な連携を図り、経営戦略のマネジメント機能を発揮して、社会的な価値の創造を通じ地域産業の発展に寄与する。</p> <p>また、国プロジェクト等の獲得及び実行においては、制度上、産業支援機関が中核機関であることが条件となっているケースが多い。当財団が中核機関となることで資金管理やプロジェクトマネジメントを担い、産業振興の実行組織としての存在意義を示していく。</p>
財務面	<p>人事・組織・財政に関する制度や仕組みを見直し、持続的に安定した研究所の運営体制を構築することにより、各種の事業を将来にわたって確実に遂行できる環境を整備する。</p>
組織面	
その他	

当年度の取組目標に対する意見

所管局	<p>平成31年3月に策定した「ASTEM第3期中期計画」に基づき、引き続き、ベンチャー企業目利きAランク認定企業及びオスカー認定企業の増加、国等のプロジェクトの獲得、さらにはAI、IoTを活用した研究開発に取り組んでいただきたい。加えて、セミナー等を通じて若手起業家(後継者)などの次代の担い手育成にも努めていただくとともに、産業技術研究所をはじめとする市内産業支援機関との連携を強化し、より充実した企業支援を展開していただきたい。</p> <p>財務面については、外部資金等の獲得や、地域企業等のニーズを把握し、課題解決に向けた研究開発を行うことで新たなビジネスを展開し、安定した自主財源の確保することにより収入増に努めていただき、経営基盤の強化、効率的な運営を行っていただきたい。</p>
-----	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	<p>業務面では、新型コロナウイルス感染症の拡大が地域の経済活動に大きな影響を及ぼす中、当初の事業計画では予定していなかった補助事業を矢継ぎ早に実施し、スタートアップや市内の中小企業などの支援に取り組むとともに、オンラインを効果的に活用するなど適切な対応を取りつつ、ASTEM第Ⅲ期中期計画に掲げる項目の着実な推進を図った。</p> <p>具体的には、起業の促進、中小企業の経営改革の促進、ライフイノベーションやグリーンイノベーションにつながる研究開発の促進等の取組を競争的資金等も活用しながら遂行することで、新たな企業の創出、地域の将来を担う企業の成長、新事業・新製品の開発等を通じ、地域の活性化につながる成果が着実に生み出されている。</p> <p>財務面については、収益事業の受注が見込めなくなったことなどにより、当期一般正味財産増減額が約1億4,000万円のマイナスとなった。</p> <p>組織面については、個々の固有職員のキャリアアップと組織力の向上、働き方改革関連法令への対応を図るため、同一労働同一賃金についての課題を整理し、昇格試験・再雇用も含めた人事・給与制度の見直しを実施した。</p>
所管局	<p>産学公連携による研究開発プロジェクトの推進や、中核的支援機関として新事業創出に向けた各種支援策を実施し、本市の産業振興施策の推進に大きく貢献している。</p> <p>平成31年3月に策定されたASTEM第Ⅲ期中期計画(令和元年度～令和5年度)に基づき、今後とも、京都を代表する産業支援機関として、産学公連携による研究開発プロジェクト、新事業創出に向けた各種支援策に積極的に取り組んでいただくとともに、京都市産業技術研究所、他の支援機関等との連携を密にし、京都の地域経済に大いに貢献していくことを期待する。</p>

(公財)京都高度技術研究所	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	-----------------------

(1)業務に関する取組

目標「産業支援機能の拡充」								
中期経営計画 における取組	<p>各部門の連携強化によるASTEM機能の高度化を図るとともに、4つの事業部門においては以下の取組を進める。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地域産業活性化部門：新たな企業の創出・中小企業の経営革新の促進 2 研究開発部門：地域中小企業・行政のICT化の促進 3 産学公連携事業部門：オープンイノベーションの促進 4 成長産業創造部門：地域中小企業の化学技術力向上の促進 <p>全体では、総合的・高度な産業支援機関として、ICT分野での研究開発をはじめとするASTEMの強みを活用するとともに、大学の技術シーズや中小企業等の技術力など地域の資源の効率的・効果的な連携を図り、地域産業の発展に寄与する。京都市産業技術研究所に関しても、地域の重要な資源の一つである公設試験研究機関の機能をより一層活用するため、産学とのコーディネートの拡充・更なる連携強化を進めていく。</p>							
当年度目標	<p>平成31年3月に策定されたASTEM第Ⅲ期中期計画（「中期経営計画」とは異なり、財団が独自に策定）に基づき、地域の様々な産業と企業が支え合う産業連関都市の形成、先端情報と未来社会の課題を先取りした研究活動、新規ビジネスの創出、持続可能な社会の構築に向けた先導的取組の推進及び未来の社会において活躍できる人材の育成を目標として、行動計画に掲げる項目を着実に実施する。</p> <p>具体的には、ベンチャー企業目利きAランク認定、オスカー認定、これからの1000年を紡ぐ企業認定の魅力度を高める活動に注力し企業数増加を図るとともに、起業を目指す学生等とのネットワークを積極的に構築し、次代を担う若手人材の育成を図る。</p> <p>また、AI、IoT技術など次世代を睨んだ研究開発の推進に向けて国プロジェクト等に積極的にチャレンジする。</p> <p>事業の推進に当たっては、京都市産業技術研究所等の産業支援機関との連携による中小企業支援の取組として、共同支援等の実施に取り組んでいく。</p>							
当年度結果 (※)	<p>当年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大が地域の経済活動に大きな影響を及ぼす中、当初の事業計画では予定していなかった「スタートアップによる新型コロナ課題解決事業」、「中小企業等IT利活用支援事業」といった補助事業を矢継ぎ早に実施し、感染症の拡大により顕在化している社会課題の解決に挑戦するスタートアップへの支援や、ITを活用した新たなビジネス展開に挑戦しようとする市内の中小企業などの支援に取り組んだ。</p> <p>一方、コロナ禍の下で当初予定していた事業について、一部休止や縮小せざるを得ない状況もあったが、オンラインを効果的に活用するなど適切な対応を取りつつ、ASTEM第Ⅲ期中期計画に掲げる項目の着実な推進を図り、中小企業ネットワークの拡充やベンチャーの創出、中小企業における新事業創出、販路拡大等の促進につなげた。</p> <p>国等プロジェクトについては、当財団が支援するベンチャー・中小企業が新事業創出のための研究開発を促進できるよう、経済産業省の補助金であるサポイン（戦略的基盤技術高度化支援事業）の申請をサポートし、当年度は新たに4件採択されたほか、持続可能な社会の構築に向けた国、地域、企業の取組をリードするため、環境省の委託事業である「令和2年度脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業」に前年度に引き続き応募し、採択を受けるなど、新たに6件のプロジェクトを獲得し、実施した。</p> <p>京都市産業技術研究所とは、共同研究体制の構築、「目の輝き」認定企業の支援などの各分野で連携を図り、当年度は中小企業の研究開発に係る共同支援を2件実施した。</p>							
指標	ベンチャー企業目利きAランク認定・オスカー認定の企業数・これからの1000年を紡ぐ企業認定（累計） (単位：社)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	320		340		365		390	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	315	314	340	338	365	359	390	381
指標	国等プロジェクトの獲得数（年間） (単位：件)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	6		7		7		7	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	9	9	7	4	7	7	7	6

(令和2年度単年度経営計画)

(公財)京都高度技術研究所	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	-----------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	
経常収益	1,748,473	1,748,697	2,246,478	2,324,432	2,265,579	2,211,106	
経常費用	1,768,493	1,636,214	2,273,964	2,259,781	2,285,928	2,343,774	
当期経常増減額	△ 20,020	112,484	△ 27,486	64,651	△ 20,349	△ 132,669	
当期正味財産増減額	△ 120,374	21,641	△ 107,854	△ 15,286	△ 99,945	△ 216,650	
資産合計	-	3,231,758	-	3,297,285	-	3,021,090	
負債合計	-	1,237,350	-	1,318,163	-	1,258,618	
正味財産	-	1,994,408	-	1,979,122	-	1,762,472	
うち累積損益額	-	1,694,408	-	1,679,122	-	1,462,472	

目標「財務基盤の強化」	
中期経営計画における取組	産業支援機関としての役割・あり方・財源構成等について、他の自治体等を参考にしつつ、各部署の英知を結集し、ASTEM独自の新たな収益源の確保・ビジネスモデルの構築を図る。また、保有資産の活用、基本財産の運用、賛助会員の増加などによる安定した自主財源の確保に努める。
当年度目標	新たな国等のプロジェクトを積極的に獲得し、補助金・委託費の確保を図るとともに、ASTEM独自の安定収益源・ビジネスモデルの構築に向けた検討を進める。 加えて、中期計画に基づき、賛助会員の拡充、セミナー会費等既存事業における収益化などによる増収策に取り組むとともに、ヘルスケア分野や先端ICT分野などにおいて地域課題の解決や地域産業の創出に向けた研究開発を行い、将来にわたって安定した自主財源の確保につながる新規ビジネスの発掘に努める。
当年度結果(※)	国等からの外部資金の獲得については、各部門及び他機関との連携を図り、当年度は新たに6件(約3億2,000万円)の補助金・委託費を獲得し、地域企業の新事業創出に向けた研究開発の推進や販路開拓等の支援に取り組んだ。 財務面については、収益事業の受注が見込めなくなったことなどにより、当期一般正味財産増減額が約1億4,000万円のマイナスとなった。

指標	当期一般正味財産増減額							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	-		15,000		15,000		15,000	
実績	△ 5,937	44,924	15,000	120,898	15,000	64,259	15,000	△ 139,614

(公財)京都高度技術研究所	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	-----------------------

(3)組織に関する取組

目標「事業推進体制(組織, 人員等)の整備」	
中期経営計画 における取組	<p>自律的な経営体制を構築し、地域の産業振興に自主的に取り組むため、本計画期間内に固有職員の育成・登用の推進に向けた指針をまとめ、計画的に実行する。</p> <p>京都市からの派遣職員については、京都市の多岐に渡る公益事業を推進する上で必要な体制、人員等を検証し、財政基盤の強化、職員の育成等の課題解決を図る中で中長期的に削減を検討する。</p>
当年度目標	<p>財団の組織運営体制について、京都市の産業施策の実行組織、またICTを中心とした市民・企業向けサービスの開発・支援組織として、京都市の公益事業を推進する上で必要な体制、人員等を検証し、京都市からの派遣職員の適正規模を含めた経営体制指針を策定する。</p> <p>その上で、持続的に安定した財団の運営体制を構築するため、採用、昇格、再雇用に関する制度等、人事制度の見直しを図る。</p>
当年度結果 (※)	<p>幹部候補となる職員の育成と組織基盤・部門間連携の強化を図るため、また、働き方改革関連法令への対応を図るため、同一労働同一賃金についての課題を整理し、昇格試験・再雇用も含めた人事・給与制度の見直しを実施した。</p> <p>また、財団の組織運営体制については、持続的に安定した運営体制を構築するとともに、各種の事業を将来にわたって確実に推進する上で必要な体制、京都市派遣職員の適正規模を含めた人員等の検討を進めている。</p>

指標	市派遣職員の検証 (単位:人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	-		事業推進体制の検証		自律的な経営体制の構築に向けた検討		派遣職員の適正規模を含めた経営体制指針の策定	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	-	-	事業推進体制の検証	事業推進体制の検証	自律的な経営体制の構築に向けた検討	自律的な経営体制の構築に向けた検討	派遣職員の適正規模を含めた経営体制指針の策定	派遣職員の適正規模を含めた経営体制指針の検討

(令和2年度単年度経営計画)

(株)京都産業振興センター	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	-----------------------

基本事項

所管局課	産業観光局クリエイティブ産業振興室	本市出えん金	54,000 千円
基本財産/資本金	90,000 千円	本市出えん率	60.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	自律化	目標年度	令和2年度
-----	-----	------	-------

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	勸業館利用者の満足度の向上、また、積極的な営業活動により稼働率50%以上を確保することで、安定した会社経営を維持し、企業としての信頼度を高め、勸業館指定管理者の継続的な受託を目指す。
財務面	堅実な経営のもと継続的な利益の確保に努め、自己資本の更なる充実を図る。
組織面	業務知識・経験を効果的に活用・継承することで、社員の能力・資質向上に努め、組織の活性化を図る。
その他	京都市勸業館の老朽化した施設、設備の改修について、施設所有者である京都市に対し、これまでの施設管理ノウハウを活かし、利用者の目線に立った効果的な改修計画の提案を行う。

当年度の取組目標に対する意見

所管局	<p>50.0%以上の安定した稼働率を確保するためには、地元はもとより他府県の新規顧客を獲得し、固定客化していくことが不可欠であり、引き続き積極的な情報収集と営業活動に取り組み、成果に結び付けていただきたい。</p> <p>ミュージアムショップをリニューアルし、商品構成やショップコンセプトの見直しによる顧客層拡大を図るなど、勸業館の利用促進に向け積極的に取り組まれている点は非常に評価できる。</p> <p>今後も、京都伝統産業ミュージアムとの連携強化による来館者数の増加と顧客満足度の向上、経営の効率化による利益率向上、閑散期対策における自主企画事業の充実等により、引き続き、黒字の確保を目指していただきたい。</p>
-----	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	<p>○業務面、財務面においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け大変厳しい年度となった。稼働率は開館以来最低の20.26%に止まったが、コロナ禍において催事主催者の負担軽減となる取組を行い稼働率の確保に努めた。</p> <p>税引前当期純利益は△128,699千円となり、純資産が減少したことから、資金繰りの悪化を防ぐため制度融資を借り入れた。</p> <p>○組織面については、専門的なスキルを有する役職社員（非常勤）を採用するなど、柔軟な働き方に対応し、業務知識・経験を効果的に活用できる組織づくりに努めた。</p> <p>○その他の取組では、会社独自の施設の改修として、分かりにくい館内外の案内看板の刷新（2年度、3年度の継続事業）に取り組んでいる。</p>
所管局	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受け、施設の閉館、相次ぐ施設利用キャンセルにより税引前当期純利益は△128,699千円の大幅な赤字となったが、催事主催者等とともに感染拡大を徹底し、状況を見ながら催事開催をサポートしていくなど営業面での対策に加え、補助金の活用や管理費の削減に取り組むなどの経営努力をしていただいた点は評価できる。</p> <p>今後も、見通しは不透明であるが、京都伝統産業ミュージアムの来館者増や同ミュージアムを核として実施する事業の充実と、勸業館の利用促進に係る取組の相乗効果を生み出すことにより、収入の確保に努めるとともに、経営の効率化による利益率向上、閑散期対策における自主企画事業の充実等により、コロナ禍における安定した経営に取り組んでいただきたい。</p>

(株)京都産業振興センター	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	-----------------------

本市の出えん率引下げに向けた実施計画			
中期経営計画における取組内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		具体化に向けた調整	具体化に向けた調整
当年度目標	当年度中に本市の出資比率を25.0%未満にし、(株)京都産業振興センターの自律化を達成する。		
当年度結果(※)	自律化について、新型コロナウイルス感染症の影響により財務状況が悪化し、当社の企業価値が下がったことなどにより、京都市所有の株式の売却が実現せず、自律化を達成できなかった。		

(1)業務に関する取組

目標「京都市勤業館の利用促進」	
中期経営計画における取組	京都岡崎MICEスクエアの拠点施設として、積極的な営業活動を展開し、大型催事の誘致を目指す。営業機会を逃すことのないよう数年先を見越した情報収集に努める。また、利用者にとって「使いやすい施設であること」を最優先に、利用者の要望に対応していくことにより企業としての信用度を高める。
当年度目標	○新規大型催事及び平日利用催事の積極的な誘致と既存事業者の継続利用に取り組むことで、目標稼働率（53.50%）の達成と利益率の向上を目指す。 ○リニューアルオープンする京都伝統産業ミュージアム及びミュージアムショップについて、知名度の向上を図るため、ミュージアムを運営する（公財）京都伝統産業交流センター（以下「財団」という。）との連携を強化し、来館者の増加につなげる。 ○マーケティング手法を強化することで、顧客満足度の向上を目指す。
当年度結果(※)	○新型コロナウイルス感染症の影響を受け、稼働率は20.26%に止まったが、空調機の換気性能を向上させるための改修をはじめとした衛生環境の整備等、コロナ禍にあっても利用者に催事を開催していただけるよう催事主催者の負担軽減となる取組を行い、都度最新の感染予防対策ガイドラインを発信して利用促進、稼働率の確保に努めた。 ○昨年3月にリニューアルオープンした京都伝統産業ミュージアムショップについては、ミュージアムとの連携を強化してきた。ミュージアムの展示商品の売上がショップ売上に占める割合は拡大しており、連携はうまく進んでいると考える。

指標	展示場の面積稼働率 (単位：%)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		—		53.00		53.50		54.50
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	55.00	55.12	53.00	52.85	53.50	55.00	54.50	20.26

(令和2年度単年度経営計画)

(株)京都産業振興センター	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	-----------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	
経常収益	697,100	708,634	704,200	710,900	717,000	462,212	令和2年度は、特別利益 189,297 特別損失220,458 の計上あり。
経常費用	677,600	681,865	684,000	691,400	698,500	559,750	
経常利益	19,500	26,769	20,200	19,500	18,500	△ 97,538	

目標「税引前当期純利益の確保」	
中期経営計画 における取組	市への納付金の支払いを確実に履行したうえで、京都市勸業館指定管理者の公募選定時の提案に記載した額を上回る税引前当期純利益（収支差額）が確保できるよう、収入の増加、経費の節減に努める。 (平成29年度末に京都館が閉館したことに伴い、京都館事業は終了した。)
当年度目標	○新規大型催事及び平日利用催事の積極的な誘致に取り組むことで、利用料の増収を図る。 ○イベントサポート・サービス事業を強化することで、催事運営に係る顧客満足度を高めるとともにこれに伴う付加収入の増加につなげ、一催事当たりの利益率の向上を目指す。 ○リニューアルオープンした京都伝統産業ミュージアムショップについて、ミュージアムを運営する財団との連携を深化させ、来店者の増加を図り売上増につなげる。
当年度結果 (※)	○コロナ禍において利用の取り止めが相次ぐ中で、催事主催者のリスク負担を軽減するとともにストレスフリー化を図るため、新型コロナウイルス感染症予防対策及び開催支援に対する種々の取組を行ってきたが、取消利用料を含めても施設利用料収入は前年度よりも150,756千円減少した。 ○人件費をはじめとする経費の削減に取り組むとともに、補助金の積極的な活用により収支の改善に努めた。また、特別損益としては、京都市は上半期は取消利用料の全額を、下半期は当社が半額を負担することを前提に市も半額を催事主催者に補償されたので、当社は催事主催者への還付金220,458千円の支出に対し、還付補償金として189,297千円を収入することができた。 ○リニューアルオープンした京都伝統産業ミュージアムショップについては、ミュージアムとの連携はうまく進んでおり、お買上客単価は上昇しているものの、コロナ禍にあつて商品売上額は目標に遠く及ばなかった。

指標	税引前当期純利益							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
中期経営計画	—		19,500		20,200		22,700	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	33,000	26,288	19,500	21,051	20,200	17,900	22,700	△ 128,699

(株)京都産業振興センター	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	-----------------------

(3)組織に関する取組

目標「適切な人員配置及び個々の業務遂行能力の向上」

中期経営計画 における取組	業務量に見合った社員の配置見直しを行うことにより業務の効率化を図るとともに、社員のスキルアップを図るための研修を実施する。
当年度目標	○業務の専門性及び業務量に見合った人材の適切な配置により業務の効率化を図る。 ○社員はもとより、京都伝統産業ミュージアムを運営する財団職員等をはじめ、館内協力企業従事者を含めた研修を行うことで、京都市勸業館全体としての資質の向上を目指す。
当年度結果 (※)	○専門的スキルを有する役職社員（非常勤）の採用など、柔軟な働き方に対応し、業務知識・経験を効果的に活用できるように努めた。 ○コロナ禍において派遣研修は実施できなかったが、管理職対象のズームによる研修を行った。また、伝統産業ミュージアムを管理する財団法人の職員と合同で財務の仕組みに関する社内研修（勉強会）を実施した。

指標	効果的な研修の実施 (単位：回)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	3回以上		2回以上		2回以上		2回以上	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	3回	3回	2回以上	4回	2回以上	2回	2回以上	2回

(4)その他の取組

目標「京都市勸業館改修計画の実行支援」

中期経営計画 における取組	施設、設備の改修、修繕について、京都市勸業館の管理に関する協定書に規定された市との役割（負担）区分に基づき、これまでの指定管理者としてのノウハウを活かした提案を行う。
当年度目標	京都市が策定された改修基本計画と連動した小修繕に迅速に対応するとともに、指定管理者としての施設管理ノウハウを活かした積極的な提案を行う。
当年度結果 (※)	京都市勸業館の管理に関する協定書に規定された負担区分に基づく緊急修繕に積極的に対応した。また、当社の設備改善事業として、コロナ感染予防対策のためのビル管理法で推奨される換気を確保するため、空調機の改修を行った。施設、設備の経年劣化等に伴う不具合箇所については、その詳細を逐一京都市に報告し、その必要性についての認識の共有を図った。

指標	特になし							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		提案		提案		提案	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	—	—	提案	報告、提案	提案・実施	提案・実施	提案・実施	提案・実施

(令和2年度単年度経営計画)

京都市住宅供給公社	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	-------------------------------

基本事項

所管局課	都市計画局住宅室住宅政策課	本市出えん金	10,000 千円
基本財産/資本金	10,000 千円	本市出えん率	100.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	存続	目標年度	-
-----	----	------	---

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	京都市の住宅政策の一翼を担う団体として、自主事業である特定優良賃貸住宅事業や、京都市からの受託業務である市営住宅の管理代行業務等の効率的・効果的な執行に努める。
財務面	京都市からの財政支援に頼ることなく、公益的、公共的役割を担うことができるよう、収益力の強化や借入金の積極的な圧縮などの財務体質の改善を図る。
組織面	自律的経営やより効率的、効果的な業務執行の確立を目指し、公社固有職員の育成や京都市からの派遣職員の削減等、組織体制の整備を進める。
その他	特になし

当年度の取組目標に対する意見

所管局	市営住宅における家賃の収納率は目標を達成する見込みとなっており、適正な指導と評価できる。ラクセーヌ専門店のリニューアルを控え、賑わい拠点の創出に向け、地域に密着したサービスの提供に努めていただきたい。
-----	------------------------------------------------------------------------------------------------------

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	<p>業務面では、市営住宅の家賃収納率において、コロナ禍の影響により在宅世帯が多く、適切な督促・指導を行った結果、目標を達成し昨年度より0.17ポイント上回った。しかしながら、特優良住宅の入居率及びラクセーヌ専門店の集客数においては、新型コロナウイルス感染症の影響で新規入居者や集客の促進が振るわなかったこと及び特優良制度期間満了による管理戸数の減少などから、結果として目標を下回った。</p> <p>財政面では、当初の予定通り短期借入金を完済した。</p> <p>人事面では、派遣職員の削減は令和元年度に目標達成済みである。引き続き公社職員の育成に努めることで、個々の能力を向上させ、効果的な人員配置等を検討する。</p>
----	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

京都市住宅供給公社				令和2年度経営計画 兼 経営努力結果				
(1)業務に関する取組								
目標1 「特定優良賃貸住宅への入居率改善」								
中期経営計画 における取組	特定優良賃貸住宅の入居率の維持を図る。							
当年度目標	引き続き、子育て支援補助・新婚補助等公社独自の家賃補助の適用、敷金の減額、仲介事業者の活用、広告展開の強化、迅速な空き家改修、団地管理業務の質の向上などの取組を強化して、新規入居者の獲得に努める。特に、認定事業者には、特優賃期間満了後の新賃料の早期決定を促し、入居者の家賃値上がりに対する懸念を払しょくして退去の抑制を図る。							
当年度結果 (※)	当年度目標に掲げた入居促進対策（公社独自の家賃補助の拡充等）を着実に実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響で新規入居者の促進が振るわなかったこと及び特優賃制度期間満了により管理戸数が大きく減少する中で一定数の空き家が発生することから、結果として年間平均入居率は92.0%に留まり、昨年度を下回った。							
指標	特定優良賃貸住宅入居率 (単位：%)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	93.0		93.0		93.0		93.0	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	93.4	93.6	93.0	95.1	95.0	94.2	95.0	92.0
目標2 「市営住宅の家賃収納率の向上」								
中期経営計画 における取組	平成28年度実績を踏まえ、家賃収納率の政令指定都市トップ5を目指し、毎年0.05%ずつ上昇を目指した取組を進める。							
当年度目標	①滞納世帯に対し、文書・電話催告、臨宅指導を含めた、迅速かつ適切な指導を行い、長期滞納者に対しては、京都市と連携し厳正な対応を行う。 ②口座振替、生活保護世帯の代理納付制度の利用促進を図る。							
当年度結果 (※)	①滞納督促に際し、迅速かつ相手方の状況に応じた適切な催告・指導を行った。当年度はコロナ禍の影響により在宅機会が多く、特に電話催告が功を奏した。 ②口座振替の推進はもとより、減免・住居確保給付金等各種制度を活用するとともに、分納可能月数を延長し支払いを容易とした。							
指標	市営住宅家賃収納率 (単位：%)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	98.50		99.26		99.31		99.36	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	99.21	99.28	99.26	99.28	99.31	99.27	99.36	99.48

(令和2年度単年度経営計画)

京都市住宅供給公社	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------	-----------------------

目標3 「ラクセーヌ専門店の収益力向上」	
中期経営計画における取組	集客力の増強に向けた取組を進める。
当年度目標	高島屋等近隣事業者と共同イベントを開催するなどタウンセンターの賑わい拠点機能の充実を図るとともに、地域密着型のショッピングセンターとして、高齢者や子育て世代のニーズに応えるサービスを提供し、集客増につなげていく。また、40周年リニューアル（令和4年）に向けて、令和元年度に策定した基本構想・基本計画に基づき実施設計を進める。
当年度結果（※）	新型コロナウイルス感染拡大防止のために発出された緊急事態宣言を受け、休業対象店舗への休業要請や営業時間の短縮（閉館を1時間短縮）を行うとともに、近隣事業者と開催する共同イベントをはじめ人の密集に繋がる販売促進活動の中止・延期により、客数が減少し、目標を達成できなかった。

指標	ラクセーヌ専門店の集客数 (単位：千人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	3,474		2,951		3,084		3,084	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	2,854	2,845	2,951	2,719	2,741	2,677	2,671	2,497

(2)財務に関する取組

主要財務数値 (単位：千円)							
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	
事業収益	6,876,963	6,948,835	6,704,460	6,606,510	6,237,546	6,076,391	
事業原価	6,453,906	6,340,646	6,134,033	5,993,446	5,603,396	5,397,893	
一般管理費	169,446	217,757	188,831	189,689	198,574	175,485	
事業損益	253,611	390,433	381,596	423,375	435,575	503,013	
経常損益	255,813	407,456	375,842	438,707	451,414	520,965	
当期純利益	274,337	385,161	375,842	449,634	451,414	442,444	
資産合計	-	17,698,008	-	-	-	-	
資本合計	-	6,147,883	-	-	-	-	

(令和2年度単年度経営計画)

京都市住宅供給公社				令和2年度経営計画 兼 経営努力結果				
目標「保有地の売却等による借入金の圧縮」								
中期経営計画における取組	平成18年度から継続してきた経営健全化への取組を通して、民間金融機関からの短期借入金残高は、平成29年度には、556,800千円にまで圧縮できた。 今後も、支払利息の圧縮や長期的な資金繰りの安定を図るため、民間金融機関からの短期借入金について、経常の事業収入や保有地の売却などにより、積極的な圧縮に努める。 なお、現在売却可能な保有土地等は、定期借地権付分譲住宅の底地などに限られつつある。							
当年度目標	引き続き、返済原資となる経常収益を確保することなどにより、今年度中に短期借入金の完済を行う。							
当年度結果(※)	令和2年5月に短期借入金を完済することができた。							
指標	一般会計における民間金融機関からの短期借入金残高 (単位：千円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	657,200		306,600		56,400		0	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	556,800	556,800	306,600	306,600	56,400	56,400	0	0
(3)組織に関する取組								
目標「京都市からの派遣職員の削減」								
中期経営計画における取組	平成27年度以降、住宅管理部の事務職の係長級を順次、公社職員に置き換えており、公社職員の人材育成に取り組む必要がある。 今後も、経営の自律化と効率的な業務執行体制の構築に向けて、京都市職員の派遣削減を進める。							
当年度目標	すでに目標を達成したが、引き続き、公社職員の育成に努め職能を高めるとともに、効果的な人員の配置等を進める。							
当年度結果(※)	令和元年度に目標は達成済み。引き続き、公社職員の育成に努めることで個々の能力を向上させ、効果的な人員配置等を検討する。							
指標	京都市からの派遣職員数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	24		23		21		21	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	25	25	23	22	20	20	20	19

(令和2年度単年度経営計画)

(公財)京都市景観・まちづくりセンター	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------------	-----------------------

基本事項

所管局課	都市計画局まち再生・創造推進室	本市出えん金	60,000 千円
基本財産/資本金	60,000 千円	本市出えん率	100.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	存続	目標年度	-
-----	----	------	---

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	京町家や歴史的建造物が点在する多様な町並みやその中で営まれる四季折々の暮らしの文化など、京都の景観や文化的魅力を高めるため、財団設立以来20年間の活動を通じて培った民間事業者、専門家、行政、学識経験者等の多様な主体とのネットワークを強化し、京都の都市としての品格の向上に寄与する。
財務面	財団の財務基盤の強化を図るため、自主財源の確保、国、他団体からの助成金、業務受託等を獲得に取り組むとともに、効率的な業務執行体制の構築や経費削減に努める。
組織面	効果的・効率的な業務執行体制を構築するとともに、財団運営の中核を担う人材を養成する。
その他	特になし

当年度の取組目標に対する意見

所管局	<p>1 業務に関する取組目標 中期経営計画に定めた目標値を下回っているが、これまでの実績を踏まえた目標値に設定されている。当該目標値に捕らわれることなくこれまでの経験や関係団体とのネットワーク等を活用し、京町家所有者等への支援拡大に努めることを期待する。</p> <p>2 財務に関する取組目標 令和元年度の実績見込を踏まえ中期経営計画の2倍に上る高い数値に設定しており、財団の能動的な姿勢を高く評価する。引き続き、積極的に業務の受託獲得に努めることを期待する。</p> <p>3 職員の業務遂行能力の向上に関する目標値 資格取得奨励制度の本格導入に向けて、予算計上や職員の意向調査等を行うなど、制度設計に積極的に取り組んでいることが評価できる。制度導入後も、業務や財団運営に必要な資格を随時拡大するなど、財団運営を担える職員の育成に努めることを期待する。</p>
-----	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	景観づくり協議会設立支援や防災まちづくり計画策定支援に加え、新たに建築協定等を活用したまちづくり支援を行うとともに、「京町家の保全及び継承に関する条例」施行に伴う各種事業を、京都市と連携しながら、積極的に事業展開した。今後も安心安全なまちづくりを促進するため、京都市と連携し、行政・住民・企業等のプラットフォームとしての役割を果たす。
所管局	景観づくり協議会設立支援や防災まちづくり計画策定支援に加え、新たに建築協定等を活用したまちづくり支援を行うとともに、「京町家の保全及び継承に関する条例」施行に伴う各種事業を積極的に事業展開している。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で相談件数が減少しており、業務に関する中期経営計画の目標値は達成できなかった。 財政面について、財団独自の景観・まちづくりに関するノウハウを最大限に発揮し、受託業務の拡大に努めている。コロナ禍においても、オンライン開催を実施する等工夫をしながら引き続き有料講座の実施、賛助会員の拡大など自主財源の確保に努めることを期待する。

(公財)京都市景観・まちづくりセンター	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------------	-----------------------

(1)業務に関する取組

目標「京町家の保全等に関する条例」施行に伴う京都市と連携した京町家の保全・継承支援の拡大」

中期経営計画 における取組	民間事業者、専門家、行政、学識経験者等とのネットワークを活用することにより京町家の所有者等へのアプローチを強化し、京町家を適切に保全継承していただけるよう所有者支援の拡大を図る。
当年度目標	「京町家の保全及び継承に関する条例」が制定され、令和2年度は京町家所有者に対する支援制度の更なる普及啓発が必要となる。このことから、京都市、京町家相談員等と連携して、京町家所有者への相談体制の強化を図り適切な継承を促進する。
当年度結果 (※)	昨年度に引き続き、市民に開かれた場づくりやまちづくり活動に寄与する京町家の改修、町並み保全の観点から、通り景観の修景への支援等を行った。また、相談業務等を通じて、条例の制定に伴って充実が図られた各種支援制度の京町家所有者への普及啓発に努め、適切な保全・継承の促進を行った。

指標	京町家の保全・継承支援件数 (単位：件)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	175		180		190		200	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	175	182	180	186	190	194	190	142

(2)財務に関する取組

主要財務数値 (単位：千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	
経常収益	153,412	146,196	186,770	143,188	179,721	142,345	
経常費用	152,035	127,178	186,770	131,901	179,721	141,827	
当期経常増減額	1,377	19,018	0	11,287	0	518	
当期正味財産増減額	1,377	19,018	0	9,590	0	518	
資産合計	-	310,699	-	320,858	-	314,004	
負債合計	-	38,562	-	39,132	-	39,195	
正味財産	-	272,135	-	281,726	-	274,809	
うち累積損益額	-	194,117	-	221,726	-	214,809	

目標 「受託事業等の獲得による収益増加」

中期経営計画 における取組	業務受託の獲得に努め、財団収入の安定化、財務の自律化を図る。
当年度目標	これまで財団が受託してきた業務実績や財団独自の景観・まちづくりに関するノウハウを最大限に発揮し、京都市や他の行政機関等が実施する景観形成や地域まちづくり事業に関する業務の受注に努める。
当年度結果 (※)	新たに建築協定等を活用したまちづくり支援業務を受託するなど、これまで財団が実施してきた景観・まちづくりに関するノウハウを活用した。

指標	業務受託収入額 (京都市景観・まちづくりセンター指定管理業務を除く) (単位：百万円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	15		16		18		20	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	15	13	16	38	20	42	40	41

(公財)京都市景観・まちづくりセンター	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------------	-----------------------

(3)組織に関する取組

目標「職員の業務遂行能力の向上」								
中期経営計画 における取組	職員の業務遂行能力の向上を図るため、業務関連資格の取得奨励制度（受験料財団負担等）を設け、自己研鑽を奨励する職場風土を醸成し、財団運営の中核を担う人材を養成する。 平成30年度：対象資格の選定、モデル実施 令和元年度：本格導入							
当年度目標	令和2年度は、前年度に本格導入した資格取得奨励制度を引き続き継続する。また、職員の業務遂行能力の更なる向上を図るため、資格を取得した職員に対して資格手当を導入し、モチベーションの向上と能力開発を行う。							
当年度結果 (※)	職員の業務遂行能力の向上を図るため、財団内部での業務研修等の研修実施のほか、業務関連資格の取得奨励制度を本格導入し、資格取得制度の取得件数を目標値とし、宅地建物取引士試験に1名が合格した。今後も、本制度を本格的に実施し、取得資格の充実を図るため、制度対象資格数を増やし職員の人材育成を積極的に行う。							
指標	業務関連資格の取得奨励制度の導入（資格取得件数） (単位：件数)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	-		モデル実施		本格導入		本格導入	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	-	-	モデル実施	1	2	1	3	1

(令和2年度単年度経営計画)

京都御池地下街(株)	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	-----------------------

基本事項

所管局課	都市計画局都市企画部都市総務課	本市出資金	2,040,000 千円
基本財産/資本金	3,495,000 千円	本市出資率	58.4 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	存続	目標年度	-
-----	----	------	---

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	ゼスト御池地下街の更なる活性化を図る。
財務面	収益力の向上を図り、経営の自律性と安定性を高める。
組織面	業務量の変化に応じた体制の適正化を図りつつ、より一層組織・業務が機能するよう体制の整備も図る。
その他	

当年度の取組目標に対する意見

所管局	来街者数やテナント売上など堅調な目標を立てており評価できる。西側飲食区画のリニューアルに向け、イベントや広報の充実など、収益力の向上を期待する。
-----	--------------------------------------------------------------------------

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	令和2年度は、全国的規模で新型コロナウイルス感染症が流行し、緊急事態宣言による営業の制限、外出自粛やリモートワークの拡大などにより、国民の行動、消費活動が大きく変化した。ゼスト御池地下街は日常の利便性、地元密着をコンセプトとしていたことから、観光業に見られるような深刻な影響は受けなかったものの、地下街、駐車場ともお客様の利用が減少し、業績が下がった。今後も厳しい状況が続くと考えており、テナント、管理会社、当社が一丸となって、この難局に望む必要がある。
所管局	新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛要請を受け、テナント売上高や来街者数など前年度を大きく下回ったが、スタンプラリーなどの需要喚起策の実施や積極的なリーシングによる空きテナントの解消など、コロナ禍における地下街の魅力向上に努めており評価できる。 引き続き、感染症対策を徹底しながら、安定した地下街運営を期待する。

(1)業務に関する取組

目標「ゼスト御池地下街の魅力の向上による賑わいの創出」

中期経営計画における取組	地下街の環境整備（未整備部分のリニューアル等：令和元年度実施予定）、魅力のある店舗展開による顧客サービスの一層の強化により、地下街の魅力向上を図るとともに、広場を活用したイベント等の更なる充実により、地下街の一層の賑わいづくりに取り組む。
当年度目標	令和元年度から着手している西側飲食区画のリニューアルの取組について、新テナントの入店や御幸町広場、通路の環境整備等を実施し、令和3年度の開業を目指す。また、広場イベントについても、商業的なイベントをはじめとして、内容等を充実させることにより、地下街の魅力の向上を図り、地下街の一層の賑わいづくりに取り組む。
当年度結果(※)	令和2年度は、西側飲食区画のリニューアルを推進し、令和3年4月2日にオープンした。また、空き店舗も解消した。広場イベントについては、新型コロナウイルス感染症の拡大により4月から全面的に中止し、7月からは密にならない展示や販売のイベントを再開し、更に9月からは音楽のイベントを再開したが、主催者による自粛も多数あり、年間開催件数は前年を下回る150件（284件）となった。

(令和2年度単年度経営計画)

京都御池地下街(株)					令和2年度経営計画 兼 経営努力結果			
指標1	来街者数の増加 (単位:千人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	11,000		11,000		11,000		11,200	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	10,900	10,948	11,000	11,225	11,300	11,072	11,200	8,446
指標2	テナントの年度総売上高 (単位:百万円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	2,970		3,100		3,000		3,200	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	3,000	3,005	3,100	3,075	3,150	3,007	3,006	2,603
(2)財務に関する取組								
主要財務数値 (単位:千円)								
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考欄	
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)		
売上高	1,081,317	1,089,509	1,122,280	1,074,950	1,090,000	994,984		
売上原価	0	0	0	0	0	0		
販売一般管理費	1,232,103	1,203,819	1,205,541	1,176,433	1,216,000	1,191,443		
営業利益	△ 150,786	△ 114,310	△ 83,261	△ 101,483	△ 126,000	△ 196,459		
経常利益	△ 155,602	△ 117,981	△ 88,590	△ 98,037	△ 130,000	△ 186,894		
当期純利益	△ 156,552	△ 118,933	△ 89,541	△ 98,986	△ 131,000	△ 188,387		
資産合計	-	11,631,483	-	10,959,468	-	10,294,577		
純資産合計	-	2,328,094	-	2,229,108	-	2,040,721		
目標「収益力の向上」								
中期経営計画における取組	環境整備や魅力的なテナントの誘致、イベントの充実等により、来街者・実際に購入されるお客様の増加に取り組み、テナント賃料の増収、駐車場の利用促進に努め、収益力の向上を図る。環境整備等については、市役所との連絡通路の完成までに実施できるよう令和元年度に取り組む予定としている。このため、令和元年度には、一時的に経費の発生や収入の減少が発生するが、計画期間中、更なる減価償却前営業利益の拡大を目指す。							
当年度目標	イベント等の充実により、来街されるお客様の増加に取り組むとともに、駐車場の利用促進にも努める。西側飲食区画のリニューアルの取組については、市役所との連絡通路の完成時期に合わせ、リニューアルの取組みが令和2年度となったため、売上等が伸び悩むが、新テナントの入店や環境整備が整い開業する令和3年度以降、地下街の魅力が向上し、地下街の一層の賑わいづくりが図れるよう取り組む。また、一時的に関連経費の増加も見込まれるが、減価償却前営業利益が拡大するよう努める。							
当年度結果(※)	新型コロナウイルス感染症の流行により、地下街、駐車場ともお客様の利用が減少した。地下街では3密の回避に配慮した販売促進策の増強により、駐車場では定期券発売枠の増により収入の確保に努めたが、減価償却前営業利益は前年を下回った。西側飲食区画のリニューアルについては、令和3年4月2日にオープンした。また、積極的なリーシングにより空き店舗が解消できた。							
指標	減価償却前営業損益 (単位:千円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	428,000		451,000		402,000		481,000	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	460,959	465,743	451,000	508,192	509,000	492,836	469,000	399,031

京都御池地下街(株)	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	-----------------------

(3)組織に関する取組

目標「業務量の変化に対応した体制の適正化」	
中期経営計画 における取組	ゼスト御池地下街は、環境整備の実施や、開業後20年を経過した施設設備等の更新、保守管理等への対応が必要であるため、平成30年度以降、業務量の増加が見込まれるが、迅速かつ効率的な対応を実施するために施設部門の体制を適正化し、修繕費や人件費等の経費増加を極力抑制する。
当年度目標	令和元年度から統括管理会社を変更し、また、施設管理部門を強化したことにより、細やかな施設管理が可能となった。引き続き、光熱水費等販売一般管理費の削減を図るとともに、より一層適切な施設、設備等の管理運営を行う。
当年度結果 (※)	販売一般管理費のうち、水道光熱費、消耗品費等は経費削減ができた。西側飲食区画のリニューアルの実施により委託業務費が増加した。

指標	販売一般管理費 (単位：百万円)							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
中期経営計画	—		1,241		1,279		1,203	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	1,254	1,246	1,241	1,204	1,205	1,176	1,216	1,191

(令和2年度単年度経営計画)

京都醍醐センター(株)	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	-----------------------

基本事項

所管局課	都市計画局都市総務課	本市出えん金	1,000,000 千円
基本財産/資本金	3,400,000 千円	本市出えん率	29.4 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	存続	目標年度	-
-----	----	------	---

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	<ul style="list-style-type: none"> ① 集客力の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・ ホームページや買い物アプリ等を活用してお客様へ当館の最新情報を提供する。 ・ 東館（平和堂）とも連携して切れ目のない販売促進策を展開する。 ・ アトリウム等での催事の充実により，来館者の拡大を図る。 ② 施設整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 来館者に安心・安全で快適性を実感していただける施設整備を実施する。
財務面	<ul style="list-style-type: none"> ① 収入増 <ul style="list-style-type: none"> ・ 賃貸事業等の増収・増益に努める。 ② 支出の削減 <ul style="list-style-type: none"> ・ すべての契約案件について，競争入札やプロポーザル方式等による発注を原則とすることで，経費の削減を図る。
組織面	<ul style="list-style-type: none"> ・ すべての社員を対象に，コンプライアンスや人権意識の向上を図る。 ・ 社内や外部研修の充実及び毎年有能力認定試験の実施等により，社員個々のスキルアップ並びに組織の活性化を図る。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地元団体や関係機関と連携して，安心・安全な地域づくりに貢献する。 ・ 施設，テナント及び管理業者等と一体になって，防災・防犯体制を確立する。

当年度の取組目標に対する意見

所管局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東館の平和堂と連携した大規模な販売促進策等により，認知度の向上や更なる増客を期待する。 ・ 財務面において，課題となっている空テナントの解消に向け，積極的なリーシングに努めていただき，有料催事の充実やイベントによる増収に期待したい。
-----	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け，一部テナントの休業や集客イベント，VRスタジオの休止・撤退を余儀なくされ，販売促進策も自粛傾向となり，当社経営の根幹をなす賃貸事業は収益が減少したテナントからの賃料減額に対応するなど厳しい経営を強いられ，8年ぶりに赤字に転じた。しかしながら，地道な販売促進策の継続や経費節減に取り組んだことにより，経常損失は△8百万円程度におさまっている。一方で，アセットマネジメント(長寿命化工事)を計画通り進めたほか，徹底した感染症対策と継続的に防災・防犯活動に取り組んだことにより，安心・安全で快適な施設の運営を維持できた。</p>
所管局	<p>昨年度から続く新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け，8年連続の黒字経営とはならなかったものの，対策を徹底しながら，安心・安全な施設の運営に向け，引き続き東西館で連携した販売促進策や幅広い世代へ向けた集客イベントの実施を行い，より魅力的な施設の運営を進めていただきたい。</p>

京都醍醐センター(株)				令和2年度経営計画 兼 経営努力結果			
(1)業務に関する取組							
目標1「集客力の向上」							
中期経営計画 における取組	① 従来の新聞チラシやホームページに加え、平成29年7月から導入した買い物アプリ（NEARLY）を活用して、リアルタイムでの商品紹介と催事情報を提供する。 ② パセオ・ダイゴロー東西館合同と当館単独を組み合わせ、切れ目のない販売促進策を展開する。 ③ 文化圏の構築・・・アトリウムや交流会館等において話題性・将来性のある文化催事を開催することにより、商業圏のみならずこれを越えた地域からも来館していただく。						
当年度目標	① 地下鉄事業者や地元コミュニティバス事業者との連携強化の取組を行い、催事等様々な最新情報を提供し、観光客を含め新たな来館者を獲得できるよう引き続き取り組んでいく。 ② 概ね月1回のパセオ・ダイゴロー西館独自の販売促進策（スクラッチキャンペーン等）や東西館合同の販売促進策を4半期に1度のペースで実施していく。 また、これとは別に、当館でも創意工夫を凝らした販売促進策を実施する。 ③ アトリウムステージを地域の学校等の発表会に活用していただく他、活動の場を求めているパフォーマーに広く利用を呼びかける。 ④ 各テナントと連携して、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取組を継続して行う。						
当年度結果 (※)	コロナウイルス感染拡大により、4～5月の販売促進事業であるイベントの実施、宣伝広告については「緊急事態宣言」の発令に伴い中止せざるを得なかった。また、年間を通して、外出自粛の影響を受け、パセオ・ダイゴローへの集客力の低下が顕著となった。催事件数の実績については、イベントの休止を余儀なくされたことにより目標を大きく下回った。						
指標	アトリウム及びアトリウムステージにおける催事件数 (単位：件)						
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
	95		130		140		150
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	105	105	130	122	140	120	150
							34
目標2「施設整備」							
中期経営計画 における取組	平成25年度から進めてきた施設・設備のアセットマネジメント(長寿命化工事)は、当初計画を超える成果を上げることができたが、再度整備周期がめぐってきたもの(計量計の更新)もあり、引き続き、これに取り組む。 今後は、来館者等に快適性と利用しやすさを実感いただくため、施設・設備の改善に重点を置いた整備を計画的に実施する。						
当年度目標	令和2年度に実施する主たる工事は、アセットマネジメント：自動火災報知設備更新工事、自動ドア更新工事及び空調機器整備更新工事（エアハンドリングユニット、ファンコイルユニット）としている。						
当年度結果 (※)	安心・安全で快適な施設の運営を進めるため、3年計画で実施した自動火災報知機更新工事・自動ドア更新工事については、計画通りに完了したほか、アトリウムの空調機器更新工事や防火シャッターの点検も実施した。						
指標	施設整備費 (単位：百万円)						
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
	65		65		60		60
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	85	85	65	53	60	60	60
							52

京都醍醐センター(株)	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	-----------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	
売上高	885,000	862,431	870,000	882,000	907,000	824,151	* 経常費用に特別損失(26,792)を含めている。
経常費用	875,000	843,920	860,000	860,000	884,000	859,310	
税引前利益	10,000	23,758	10,000	22,000	23,000	△35,159	
資産合計	-	2,872,399	-	-	-	2,651,145	
負債合計	-	1,639,747	-	-	-	1,450,102	
純資産	-	1,232,651	-	-	-	1,201,043	
繰越利益剰余金	-	△2,167,349	-	-	-	△2,198,956	

目標1「空きテナントの解消と賃貸事業収入の増加」

中期経営計画 における取組	<p>① 空きテナントの解消</p> <ul style="list-style-type: none"> 空きテナントについては、不動産仲介業者との連携を密にしてその解消に努める。 他の大規模商業施設と定期的な情報交換を実施し、テナント出店状況等の把握に努める。 <p>② 賃貸事業収入の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> 日常的にテナント情報の収集を行う中で、賃貸単価の低い又は集客力の弱いテナントの入れ替えを実施する。 賃料改定時、売上の低いテナントには固定賃料、売上が一定水準を超えるテナントには固定賃料と歩合賃料の組み合わせを基本に折衝し、事業収入の増加に努める。
当年度目標	<p>① 空きテナントの解消</p> <ul style="list-style-type: none"> 空きテナントの解消に注力する。 テナントの撤退に備えて、リーシングコンサルタント等との連携を密にする。
当年度結果 (※)	<p>本年1月に退店した2階の空きテナントは同年6月に新店舗「花屋」が入店した。3階の空きテナント2区画の内の1区画については、粘り強くリーシングを続けた結果、1階医療機関関連の居宅介護事業所の入店を予定している。</p> <p>賃貸収入については、コロナ禍による客数・売上げの大幅な減少に伴う各テナントからの賃料減額要望を受け、賃料減少の影響を見極めつつも必要最小限の減額対応を行った結果、前年度比約150百万円の減収となった。</p>

指標	賃貸事業収入								(単位:百万円)
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	555		522		522		522		
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	
	506	506	522	498	522	508	522	459	

京都醍醐センター(株)	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	-----------------------

目標2「純利益の確保」	
中期経営計画 における取組	<p>① 増収策</p> <ul style="list-style-type: none"> 空きテナントの解消及び賃貸単価の安いテナントの入替等により、事業の核である賃貸事業収入の増加に努める。 アトリウムや緑道での有料催事の誘致を促進することで、収入及び来館者の増加を図る。 市から指定管理者として受託している施設の増収策を図り、インセンティブ収入の獲得に努める。 <p>② 支出の削減策</p> <ul style="list-style-type: none"> すべての契約案件について、競争入札又はプロポーザル方式等の競争性のある発注を原則とすることで、経費の削減に努める。 その他の経費支出に関しても、常にその支出の妥当性や数量等についての精査を行う。
当年度目標	<p>① 増収策</p> <p>空きテナントの解消及び来館者の利用しやすい店舗の再編等により、賃貸事業収入の増加に努める。</p> <p>② 支出の削減策</p> <p>すべての契約案件について、競争入札又はプロポーザル方式等の競争性のある発注を原則とすることで、経費の削減に努める。</p>
当年度結果 (※)	<p>コロナウイルス感染拡大による集客力の低下・売り上げの減少に伴う賃料の減額対応を行ったことにより、賃貸収入の減少を最小限にとどめるのが精一杯であった。さらに、VRスタジオの撤退に伴う特別損失を計上したことも含め、当期は8年ぶりの赤字となった。</p> <p>賃料収入の減少が余儀なくされるなか、契約事務規則に基づき入札等を実施したことにより、工事費、事務費等を必要最小限に抑えるなど、更なる経費の削減に努めた。</p>

指標	税引前当期純利益額 (単位：百万円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		19		34		37	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	6	7	19	23	34	22	37	△35

(3) 組織に関する取組

目標「社員のスキルアップと組織の活性化」								
中期経営計画 における取組	<ul style="list-style-type: none"> 年1回は能力認定試験を実施し、個々の能力に応じた人事異動を行う。 社内研修の実施のみならず外部の専門研修にも積極的に社員を派遣し、個人のスキルアップを目指す。 社内の研修及び会議において、コンプライアンスや人権意識の向上を図る。 							
当年度目標	<ul style="list-style-type: none"> 社内研修の実施のみならず外部の専門研修にも積極的に社員を派遣し、個人のスキルアップを目指すと共に事業などの提案制度を設け、その提案が実現できることで、仕事に対する充実感や責任感が持てる人材を育成する。 社内の研修及び会議において、コンプライアンスや人権意識の向上を図る。 階層別及びセクション別の社内会議を定期的で開催することで、情報の共有と意思の疎通を図る。 							
当年度結果 (※)	<p>社員各々の業務内容、習熟度に応じ、外部研修に積極的に社員を派遣した。</p> <p>個別ヒアリング・社内ミーティング等の実施や、階層別・セクション別の社内会議を定期的で開催することにより、情報共有と風通しの良い職場づくりに心掛けた。</p> <p>提案制度を設けたことで、VR跡地の当面の利活用や増収策の案が社員から提案され、実施に結びついた事業や実施に向けての検討を進めている事業がある。</p>							
指標	研修の受講件数 (単位：件)							
中期経営計画	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	25	25	25	25				
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	17	17	25	34	25	39	25	47

京都醍醐センター(株)	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	-----------------------

(4)その他の取組

目標1 「安心・安全な地域づくりへの貢献」

中期経営計画 における取組	<p>① 防災に関する貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> 当館は、大規模災害が発生した時に地域の災害ボランティアセンター及び山科警察署の代替施設に指定されていることから、関係機関である市社会福祉協議会並びに山科警察署とその対応について定期的な協議を進める。(年3回) 地域、消防署及び区役所が実施する啓発活動にアトリウム等を提供すると同時に参加する。(年20回) <p>② 防犯に関する貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> 京都府警が主導する「山科・醍醐テロネットワーク会議」の構成員として参画すると共に、必要に応じて訓練場所の提供等の協力を行う。(年1回) 地域、小中学校、高等学校、伏見・山科警察署、区役所及び企業を構成員として平成25年に設立された「ダイゴ5レンジャー隊」に主体的に参画しており、引き続き、地域の青少年の非行防止と健全育成を推進する。 (役員会：年4回、総会：年1回、活動：年4回) 地域及び山科警察署が実施する啓発活動にアトリウム等を提供すると同時に参加する。(年8回) <p>③ その他の貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> 支所が主体となって進めるこどもの居場所づくり「子ども遊び学び食堂・醍醐ネット」に参画すると共に資金面での支援を行う。(年10回) 醍醐コミュニティバス市民の会の構成員として、その運行管理に参画する。 (委員会：年12回、総会：年1回)
当年度目標	引き続き、安心・安全な地域づくりのための活動に参画する。
当年度結果 (※)	コロナウイルス感染拡大により、「防災・防犯に関する事業」については特にステージを利用した取組は実施を見送らざるを得ない状況であったが、感染状況を見極めつつ交通事故防止の啓発等の取組は行われた。また、「山科・醍醐テロネットワーク会議」、「自衛消防協議会」(ともに書面開催)からの提供資料を社内で情報共有・活用したほか、必要に応じて、随時、関係機関への情報提供、情報共有を行っており、有事等に備えての体制はとれた。

指標	地域貢献活動の回数 (単位：回)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	75		80		80		80	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	79	79	80	79	80	79	80	20

目標2 「パセオ・ダイゴロー西館防災センター合同連絡会議の開催」

中期経営計画 における取組	<p>① 当社とパセオ・ダイゴロー西館防災センターの管理業者(設備・警備・清掃)の合同連絡会を月1回定期的に開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報共有策として、各構成員からの当月の業務報告及び翌月の業務予定等に関する報告 防災・防犯訓練計画の策定 防災・防犯に係る設備等の改善に関する協議 <p>② 台風や豪雨など緊急事案発生時は適宜開催</p>
当年度目標	防災・防犯訓練を定期的に実施するなど、安心・安全な施設運営に努める。
当年度結果 (※)	西館防災センター合同連絡会議については、毎月1回定期的に開催し、業務の連携と情報共有により防犯・防災体制やコロナウイルス感染拡大防止対策の強化を図った。また、日常的にパセオ・ダイゴロー館内・周辺における犯罪等未然防止のため、山科警察署・防災センターと連携し、情報共有を行った。 コロナウイルス感染拡大の状況を見極めつつ、館内テナントや施設向けの「防災訓練・研修会」を2回開催することができた。

(令和2年度単年度経営計画)

京都醍醐センター(株)				令和2年度経営計画 兼 経営努力結果				
指標	パセオ・ダイゴロー西館防災センター合同連絡会議の開催回数 (単位:回)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	14		20		20		20	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	12	12	20	22	20	19	20	12

(令和2年度単年度経営計画)

京都シティ開発(株)	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	-------------------------------

基本事項

所管局課	建設局都市整備部市街地整備課	本市出えん金	279,900 千円
基本財産/資本金	561,000 千円	本市出えん率	49.9 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	存続	目標年度	-
-----	----	------	---

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	<p>主要部門のラクト山科ショッピングセンター運営事業において、平成30年10月の20周年をスタート地点として、前計画期間において実施した顧客・マーケット調査・研究により得た顧客ニーズ・今後のショッピングセンター展開の在り方等を踏まえ、より地域に根ざした活力ある新たなショッピングセンターとして成長と発展を目指す。</p> <p>自主事業部門の山科駅西駐車場・駐輪場の運営事業において、山科駅前である好立地をいかし、利用台数の維持・増加を目指す。</p>
財務面	<p>当計画期間においては、ラクト山科ショッピングセンターにおけるキーテナントとの賃貸借契約期限の到来や、その後の計画的なリニューアル、また、指定管理者3施設の再選定など、当社の財務に大きく影響する事案が控えており、社内外での情報共有・調整を適切に行いつつ、適正な資金管理を行い、利益の確保に全力で取り組む。</p>
組織面	<p>新たなショッピングセンターとしての成長と発展及び当社の経営理念である「安全・安心・快適なまちづくりの具現化」、「地域社会の豊かな暮らしと賑わいのある都市生活への貢献」を実現するため、将来の担い手確保に向けた社員の育成に取り組み、組織強化を図る。</p>
その他	<p>当社の経営理念の一つである「安全・安心・快適なまちづくりの具現化」や、地域貢献の実践に向け、当社の所管施設である商業施設、駐車・駐輪場、指定管理者3施設などの公共施設等と近接するホテル、医療機関、公共交通機関、事業所・店舗や官公署、地元団体などと連携した取組を行う。</p>

当年度の取組目標に対する意見

所管局	<p>業務面については、令和元年11月のラクト山科ショッピングセンターのリニューアルを契機に新たな客層の獲得・定着化を目指すとともに、地域に根ざしたショッピングセンターとしての維持・発展を期待する。</p> <p>財務面については、同ショッピングセンターのリニューアル工事による経費増等が影響し、令和元年度は厳しい財政状況となったが、当年度は安定した収入の確保に努めるとともに、コスト削減を行い、営業利益の確保を図られたい。</p>
-----	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	<p>ラクト山科ショッピングセンターのキーテナント開業1周年を迎え、新たな顧客層の定着につながったが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う二度の緊急事態宣言発出による一部店舗の休業や時短営業により、テナント売上高等は目標を下回り、駐車場・駐輪場についても、学校のオンライン授業、企業のリモートワークの普及等により売上高、利用台数共に目標を下回る結果となった。</p> <p>しかしながら、会社全体としては、ラクト健康・文化館における2箇月間の休館や時短営業の実施など、新型コロナウイルスの影響を大きく受けて売上高は低迷したが、コスト削減等の効果もあり、当期純利益は予算には及ばなかったものの黒字を達成した。</p>
所管局	<p>年間を通して新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた1年にもかかわらず、営業利益がプラスに転じた結果となった。駐輪場は利用台数が大幅に減少したものの、駐車場は大幅な減少には至らなかった。ポストコロナ期に向け、引き続き、地域に根差した施設運営と新規顧客ニーズの発掘に向け取り組んでもらいたい。</p> <p>また、コロナ禍にもかかわらず社内研修等にもオンラインセミナーを取り入れるなど、積極的に実施されており、引き続き、社員のスキル向上に努めていただきたい。</p>

京都シティ開発(株)	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	-----------------------

(1)業務に関する取組

目標1「ラクト山科ショッピングセンターの活性化」								
中期経営計画における取組	当計画期間においては、平成30年10月に「ラクト山科まちびらき」20周年を迎え、キーテナントとの賃貸借契約期限の到来という、この節目の時期を飛躍の機会と捉え、計画的なりニューアル等による更なる活性化、より地域に愛されるショッピングセンター作りを目指す。							
当年度目標	令和元年11月に百貨店跡区画にキーテナントとして、関西最大級の生鮮食品を揃えた「無印良品」がオープンしたことにより、新たな客層となるファミリーや若年層の定着化と、商業施設のアメニティ性を高めるため、トイレの大規模リニューアルを実施する。 また、「無印良品」と既存テナントとのシナジー効果を図るための魅力ある店舗作りを進めるとともに、効果的な販促イベント・催事を実施し、来館客数の拡大を目指す。							
当年度結果(※)	「無印良品 京都山科」が令和2年11月に開業1周年を迎え、同店の出店により従来の顧客層に加えて、新たな客層であるファミリーや若年層の定着化につながった。生活密着型施設として、客層に合わせたトイレのウォッシュレット付き洋便器化や洗面台の取替え、室内美装などの大規模リノベーションを行い、アメニティ性の向上を図った。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言発出等により、一部店舗の休業や時短営業、集客イベント・販促の中止などに加え、外出自粛等の影響を大きく受け、来館者数、テナント売上高共に目標値を下回った。							
指標1	ラクトB棟「客数カウントシステム」による来館者数 (単位：万人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		636		450		614	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	595	614	636	601	450	519	614	526
指標2	テナント売上高（消費税抜き） (単位：億円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	96		95		70		93	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	90	91	95	89	70	64	82	76
(1)業務に関する取組								
目標2「山科駅西駐車場及び山科駅西駐輪場における料金収入の増加・維持」								
中期経営計画における取組	山科駅前に立地する利便性の高い駐車場・駐輪場であることのPRの徹底、接客マナーの向上を図るとともに、サービスの向上につながる新料金の設定や、快適に利用していただくための施設の改修などを行い、料金収入の増加・維持を目指す。							
当年度目標	山科駅西駐車場（月極）では、複数台契約企業の解約により大幅な台数減となったが、近隣の事業所へのアプローチ及び不動産業者との連携、インターネットによる駐車場紹介サイトへの登録による周知・宣伝を強化し、契約台数の増加を図る。 山科駅西駐輪場では、利用台数が増加傾向にある中、場内でのスムーズな案内・誘導、安全安心な施設作りを行うとともに、近隣の当社管理駐輪場との満車・空車時における連携強化により、更なる利用台数の増加を図る。							
当年度結果(※)	山科駅西駐車場では、新型コロナウイルスの影響によるリモートワークの普及により、新規契約が伸び悩み、解約にもつながったほか、転勤等による解約もあり、結果として目標達成には至らなかった。 山科駅西駐輪場は、山科駅西駐車場と同様にリモートワークの影響に加えて、学校の休講やオンライン授業の実施等により定期利用者が減少したほか、商業店舗等の休業や時短営業等によるパート・アルバイト従業員の通勤に伴う一時利用が減少したことにより目標を下回る結果となった。							

(令和2年度単年度経営計画)

京都シティ開発(株)				令和2年度経営計画 兼 経営努力結果				
指標1	山科駅西駐車場の契約台数（当月契約台数（収容台数：70台）を月毎に積算）							(単位：台)
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		815		820		820	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	813	801	815	785	820	759	820	756
指標2	山科駅西駐輪場の年間延べ利用台数（収容台数：自転車+バイク=869台）							(単位：台)
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		280,820		281,070		281,320	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	280,560	280,559	280,820	282,516	281,070	287,811	291,700	225,799

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位：百万円/消費税抜き)
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	
売上高	1,858	1,851	1,707	1,993	1,864	1,668	
営業利益	190	159	△ 55	△ 42	103	74	
経常利益	190	158	△ 61	△ 43	89	72	
当期純利益	136	92	△ 44	△ 52	62	47	
資産合計	—	3,168	—	3,134	—	3,095	
負債合計	—	2,056	—	2,075	—	1,989	
正味財産	—	1,111	—	1,058	—	1,106	
うち累積損益額	—	△ 250	—	△ 197	—	△ 245	

目標「財務状況の管理強化」

中期経営計画における取組	平成30年度中に、ラクト山科ショッピングセンターのキーテナントとの賃貸借契約期限の到来、指定管理者3施設の再選定と、当社の財務に大きく影響する事案が続くとともに、令和元年度に同ショッピングセンターにおいて大規模なリニューアルを計画していることから、財務状況が一時的に厳しくなることが見込まれ、特に資金及び収支状況の進捗管理を徹底する。最終年度においては、同ショッピングセンターのリニューアル後の将来に向けた財務基盤の確立年度として、財務の安定を目指す。
当年度目標	令和元年度に実施したラクト山科ショッピングセンターの大規模リニューアルに伴う借入金の返済を計画的に行っていくため、当年度は安定した収入の確保に努めつつ、徹底したコスト削減を行い、業績の回復を目指す。
当年度結果(※)	令和元年11月にラクト山科ショッピングセンターにおいて、「無印良品」がオープンしたことにより、賃料収入は増加したが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ラクト健康・文化館において約2箇月間の休館や時短営業等を行ったことなどから、売上高は予算を下回ったが、休館等に伴う経費の減少もあり、当期純利益は予算には及ばなかったものの、前年度を約1億円上回る結果となった。

指標	営業利益							(単位：百万円)
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	85		190		△ 55		103	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	129	137	190	159	△ 98	△ 42	103	74

京都シティ開発(株)	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	-----------------------

(3)組織に関する取組

目標「社員のスキル向上」								
中期経営計画における取組	会社主催による社員研修会の計画的な実施や、コンプライアンス、能力の開発・向上、安全・安心・サービスの向上などを目的とした外部の研修・講習会等の積極的な受講による法令遵守の徹底、資格取得奨励制度を活用した資格取得の推進により、社員のスキル向上を図る。							
当年度目標	定年が到来する社員が増加する中、今後の業務の中核を担う中堅幹部社員の育成が急務であることから、社内研修会等を通して、コスト意識の向上と経営全般に対するマネジメント力を高めていく。また、定年社員の再雇用を促し、当該社員が持つスキルやノウハウ、経験を活用する取組を強化する。さらに、若手社員については、計画的に外部研修を積極的に受講させ、資格取得奨励制度を活用し、能力開発に努める。							
当年度結果 (※)	全社員を対象とした社員研修会を11月と1月に開催し、それぞれ中間決算、36協定や第8期中期経営計画の内容に関する説明を行い、周知を図った。また、7月と10月には、指定管理者制度の基本事項や適正な現金実査の実施、パワハラの定義・防止などをテーマとして、指定管理者事業における共同事業者との合同研修会を開催し、知識・認識の向上を図った。外部研修については、新型コロナウイルス感染拡大を理由として多くが中止となったため、積極的にオンラインセミナーの受講を行った。							
指標	外部の研修会・講習会等の受講延べ人数 (単位：人・回)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		50		50		50	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	55	79	50	81	50	75	50	38

(4)その他の取組

目標「地域貢献に関する取組」								
中期経営計画における取組	地元の産官学民と連携・協働による活動として、安全安心防災体制の強化を図ることを目的とした「ラクト山科・安全安心防災ネットワーク連絡会」の事務局として防災訓練や普通救命講習、警察署・消防署による研修会の実施などに取り組む。また、地元産業「清水焼」のイメージアップと地域の活性化を目的とし、平成30年には第11回目の開催となる「やましな駅前陶灯路」実行委員会の事務局として地域のつながりを深める取組を行う。さらに、地元団体が行う事業・イベント等への支援・協力、警察署・消防署の啓発活動への参加など、役員・社員共に地域に貢献する取組を積極的に行う。							
当年度目標	「ラクト山科・安全安心防災ネットワーク連絡会」の事務局として、防火・防災などの各種訓練、タイムリーな情報提供の場としての研修会等を計画的に実施する。また、毎年、秋に開催している「やましな駅前陶灯路」実行委員会の事務局として、安全で楽しめるイベントとなるよう産官学民の連携・協力を推進するほか、地元団体が行う事業・イベント等への支援・協力、警察署・消防署の啓発活動への参加などに積極的に取り組む。							
当年度結果 (※)	令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により、毎年度計画的に実施している防火・防災訓練は、感染防止に配慮した事業所別での実施や、図上訓練に変更するなどにより実施したが、毎年、受講促進を図り実施している普通救命(AED)講習会は、指導員の派遣の中止や感染防止のため開催できなかった。 また、産官公民の協同による地域イベント「やましな駅前陶灯路」は、例年10月に開催しているが、令和元年度の台風到来による中止に続き、令和2年度も新型コロナウイルス感染拡大に伴い、中止することとなった。							
指標	「普通救命(AED)講習会」の実施による受講者延べ人数 (単位：人・回)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	30		20		30		20	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	30	47	20	30	30	54	20	0

(令和2年度単年度経営計画)

(一財)京都市防災協会	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	-----------------------

基本事項

所管局課	消防局総務部総務課	本市出えん金	10,000 千円
基本財産/資本金	10,000 千円	本市出えん率	100.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	存続	目標年度	-
-----	----	------	---

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	専門性を活かした防災思想の普及及び高揚を図るとともに、防火管理講習等の法定講習業務等についても、業務の公共性・公益性を十分に確保し、市民防災センターの施設及び機能を最大限に活かし、「災害に強い人づくり・組織づくり」を図る。
財務面	指定管理業務を着実に推進しつつ、収支予算に基づく効果的な事業を実施するとともに、健全な財務運営を維持する。
組織面	本市の消防・防災行政と一体的かつ有機的に連携した質の高い組織運営を図るため、財団の運営を担う人材育成及び職員教育を強化する。 また、派遣職員の半減による影響を最小限とするため、業務及び組織の公共性・公益性を維持するために必要な方策を講じる。
その他	特になし

当年度の取組目標に対する意見

所管局	指定管理業務については、各種防災体験、講演会など普及啓発事業の充実及び各指標の達成に向けて効果的に事業を展開するとともに、法定講習事業等の行政補完事業と合わせて、着実な事業推進に取り組まれたい。 また、引き続き、健全な財務体質を維持しつつ、安定的な財団組織の運営に努めていただきたい。
-----	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	現在、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、体験施設の利用場所及び来館者数を制限している。3度目の緊急事態宣言が発令されるなど、未だ収束への光が見えない状況の中ではあるが、当協会の設立趣旨をしっかりと踏まえた中で、防災思想の普及を図っていく。また、講習会についても、引き続きしっかりと感染対策を実施した中で、減数していた定員数を戻しつつ、需要の高い講習会については、実施回数を増やす等、アフターコロナに向けた積極的な方針も考えていく。
所管局	コロナ禍による臨時休所も余儀なくされ、開所以来最大の来館者数の落ち込みを経験する中で、感染症対策に迅速かつ確に組み、誰もが安心できる体験施設の利用方法、より多くの受講希望者のニーズに応える形での防火・防災講習の実施方法等を模索した1年であった。いつ何時直面するか分からない危機に対する心構えや日頃の備えの重要性を伝える使命を担っていることを今改めて意識し、アフターコロナに向けた積極的な事業展開に努められたい。

(一財)京都市防災協会	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	-----------------------

(1)業務に関する取組

目標「センターの利用促進及び防災意識の高揚」

中期経営計画 における取組	地域防災力の充実強化を図るため、あらゆる世代、多様な主体等と連携を図りながら、積極的な来館勧奨、事業への参画を促進し、地震、水災害等の疑似体験施設、防火防災イベント、タイムリーな防災情報の提供等を通じた市民防災センターの利用及び活用を一層促進する。
当年度目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 防災週間等の防災啓発期間や、学校の夏休み期間中等に、幅広い世代を対象とした防災イベントを開催し、防火防災思想の普及促進を図る。 2 地震や異常気象等をテーマに、学識経験者による講演会を開催し、タイムリーな防災情報の提供を行う。 3 新たに土砂災害学習コーナー（仮）をリニューアルオープンし、近年頻発している土砂災害から命を守るための備えを中心とした的確な体験指導を行う。 4 市民のニーズを具体的に把握するための来館者アンケートを実施し、その分析結果を踏まえた窓口サービスの充実向上及び防災意識の高揚に総合的に取り組む。 引き続き、「防災意識の高揚」については、自発的な防災・減災行動及び地域住民同志の共助につながる防災指導を重点的に取り組む。
当年度結果 (※)	新型コロナウイルス感染症拡大防止措置を受け、イベントについてはすべて中止。体験学習についても、一部利用を休止する等、防火防災思想の普及活動については一定の影響を受けた。しかしながら、9月に実施した来館者アンケートでは例年同様に窓口サービスについて高評価を受けるとともに、市民の方々に対する防災意識の高揚に繋がっていることを再認識できた。

指標1	入館者数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	100,000		100,000		100,000		100,000	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	100,000	99,103	100,000	112,159	100,000	97,105	100,000	25,991

指標2	防災意識の高揚（来館者のうち、自ら取り組もうとする意識をもった人の割合） (単位：%)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	80		80		80		80	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	80	81	80	80	80	80	80	80

(2)財務に関する取組

主要財務数値 (単位：千円)							備考欄
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	
経常収益	195,580	193,801	196,120	197,044	198,613	175,141	
経常費用	195,580	192,063	196,120	192,693	198,613	177,681	
当期経常増減額	0	1,738	0	4,351	0	△ 2,540	
当期正味財産増減額	0	1,668	0	4,281	0	△ 2,610	
資産合計	—	72,151	—	73,577	—	74,635	
負債合計	—	20,175	—	17,321	—	20,989	
正味財産	—	51,975	—	56,256	—	53,646	
うち累積損益額	—	41,975	—	46,256	—	43,646	

(令和2年度単年度経営計画)

(一財)京都市防災協会	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	-----------------------

目標「健全な財務運営」	
中期経営計画 における取組	<p>1 各年度に効果的な事業を実施するとともに、確実な収入予測を図り、健全な財務運営に努める。</p> <p>2 平成30年度は、指定管理受託最終年度である。この間、派遣職員の削減に対応するための嘱託職員の補充、社会全般の最低賃金等の上昇に伴う経費増から「当期一般正味財産増減額0（ゼロ）」を目標として取り組む。</p> <p>3 令和元年度・令和2年度においては、毎年、法定講習事業において、概ね200万円の黒字目標を設定し、同目標を達成できるよう努める。</p> <p>4 平成29年度で公益目的支出計画を終えたことから、一般正味財産が減少から増加に転じるよう取り組み、一般正味財産の一定額を超える部分は、京都市（消防局）へ寄附として返還できるよう努める。</p>
当年度目標	社会全般の件数費、物件費等の上昇等を鑑み、引き続き「当期経常収支0」としつつ、安定的な収支黒字化にむけて、経費節減・合理化等に努める。
当年度結果 (※)	臨時休館に伴う委託料の返還及び講習会の中止等、当初収支計画から厳しい財政運営となったが、市、府及び国等による支援策を積極的に模索、活用するとともに、施設内の経費節減に努めた。さらに下半期においては、講習会実施回数を増やす等、財政安定化に向けた取り組みを実施した。

指標	正味財産増加額 (単位：千円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	0		0		2,000		2,000	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	△ 9,305	△8,140	0	1,668	0	4,281	1,000	△ 2,610

(3)組織に関する取組

目標「人材育成及び職員教育」	
中期経営計画 における取組	<p>府内唯一の防火・防災講習実施法人として実施する防火管理講習等の法定講習業務等の行政代行事務については、管理者及び指導者を十分に確保し、公正かつ確実な実施体制とする必要がある。また、指定管理業務については、京都市の消防・防災行政と一体的かつ有機的に連携した効果的かつ質の高い事業を展開する必要がある。</p> <p>これら公的業務の質及び団体の公共性を維持するため、財団の組織運営を担う専門的な知識及び能力の向上等を図るため人材育成及び職員教育を充実し、組織の体制強化を図る。</p>
当年度目標	京都市の消防・防災行政と一体的かつ有機的に連携した質の高い組織運営を図るため、財団の運営を担う人材育成及び職員教育を強化する。
当年度結果 (※)	質の高い組織運営を図るため、財団の運営を担う人材育成及び職員教育を強化するべく、研修会等へ積極的に参加した。

指標	財団運営、コンプライアンス、応対等に係る研修、講習等の受講者延べ人数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		8		8		8	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	—	—	8	17	8	8	8	9

(令和2年度単年度経営計画)

京都地下鉄整備(株)	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	-----------------------

基本事項

所管局課	交通局高速鉄道部営業課	本市出えん金	22,000 千円
基本財産/資本金	40,000 千円	本市出えん率	55.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	存続	目標年度	-
-----	----	------	---

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	市営地下鉄の車両・施設・設備における保守管理や更新時の監理業務等を的確に遂行する。
財務面	監理業務等を的確に遂行することにより確実な受注を得るとともに、人件費を中心とした経費抑制に努め、安定的な経営を行う。
組織面	安定した人材確保に努めながら、管理部門の業務効率化により人員体制のスリム化を図る。
その他	特になし

当年度の取組目標に対する意見

所管局	中期経営計画の最終年度となる令和2年度は、計画に掲げた管理部門の業務効率化を図り人件費の抑制に努めるとともに、引き続き、市営地下鉄の保守管理や更新時の管理業務等を的確に遂行することで、売上高を維持し、安定的な経営へ向けた取組を推進していただきたい。
-----	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	管理部門において1名を減員し、人件費を抑制することができた。一方、修繕件数は増加したが、受託業務を的確に遂行することで、売上高は増加し、純利益を若干増加することができ、安定的な経営を推進することができた。
所管局	令和2年度決算においては、前年度と比較し、建築設備、電力設備及び電気設備における修繕件数が増加したことから、売上高及び売上原価が共に増加した。また、職員1名を減員したことから人件費が抑制され、損益については、当初予算に比べ黒字幅を拡大し、目標値を上回る結果となった。 引き続き、経費削減と業務の受注拡大を推進し、収支均衡の維持に努めていただきたい。

(1)業務に関する取組

目標「監理業務等の的確な遂行による安定的な経営」

中期経営計画における取組	市営地下鉄の車両・施設・設備における保守管理や更新時の監理業務等を的確に遂行し確実な受注を得ることにより、売上高の維持に努め、安定した経営を行う。
当年度目標	市営地下鉄の車両・施設・設備における点検・整備作業の監理業務等を的確に遂行し安全運行に資することにより、今後も確実な受注を得て安定した経営を行う。
当年度結果(※)	市営地下鉄の安全運行に資するよう受託業務を的確に遂行し、目標値を上回る売上高を達成することができ、安定的な経営を行うことができた。

(令和2年度単年度経営計画)

京都地下鉄整備(株)				令和2年度経営計画 兼 経営努力結果				
指標	売上高 (安定した売上高の維持) (単位: 千円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		-		233,000		233,000		233,000
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	234,000	233,875	233,000	246,852	234,300	235,870	232,800	247,461

(2)財務に関する取組

主要財務数値 (単位: 千円)							備考欄
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	
経常収益	233,050	246,900	234,348	236,013	232,847	247,508	
経常費用	232,500	245,088	233,500	233,804	231,600	242,338	
当期経常増減額	550	1,812	848	2,208	1,247	5,171	
当期正味財産増減額	370	1,632	668	2,002	1,001	4,191	
資産合計	-	217,914	-	218,795	-	229,971	
負債合計	-	22,873	-	21,752	-	28,737	
正味財産	-	195,041	-	197,043	-	201,234	
うち累積損益額	-	183,841	-	185,843	-	190,034	

目標「安定的な経営」

中期経営計画における取組	市営地下鉄の車両・施設・設備における保守管理や更新時の監理業務等の的確な遂行により売上高の維持を実現するとともに、業務効率化による組織のスリム化など人件費を中心とした経費抑制に努め、安定的な経営を行っていく。
当年度目標	可能な限り経費の抑制に努めるとともに、的確な業務遂行により確実な受注を得て売上高を確保し、安定的な経営を行う。
当年度結果(※)	人件費抑制等経費節減に努める一方、受託業務を的確に遂行することにより、目標値を上回る売上高を達成し、安定的な経営を行うことができた。

指標	決算における当期純損益金額の改善 (収支均衡の維持) (単位: 千円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		0		370		770		770
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	△400	△562	370	1,632	668	2,002	1,001	4,191

京都地下鉄整備(株)	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	-----------------------

(3)組織に関する取組

目標「安定した人材確保と人員体制の見直し」								
中期経営計画 における取組	<p>京都市交通局のOB等の経験豊富な社員を、比較的安価な人件費で雇用し、京都市営地下鉄の車両や設備の保守点検における作業監理業務などを行ってきた。</p> <p>今後、適正な人員配置・効率的な業務運営により、組織のスリム化を図っていく。なお、計画期間中には、管理部門の業務効率化による人員減（1名減）を令和2年度に実施する予定である。</p> <p>人材確保については、鉄道の保守業務という特殊な業務であり、安全な運行を維持するため、質の高い人材を安定的に確保できるよう努める。</p>							
当年度目標	交通局や民間会社等と連携し業務運営に必要な人材を確保するとともに、管理部門のスリム化を実施する。							
当年度結果 (※)	管理部門で1名を減員し、組織のスリム化を図るとともに、関連民間会社と連携し、経験豊富な職員の出向を図った。							
指標	人員体制の見直し（管理部門のスリム化） (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	42		43		43		42	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	43	43	43	43	43	43	42	42

(令和2年度単年度経営計画)

(公財)京都市生涯学習振興財団	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	-----------------------

基本事項

所管局課	教育委員会生涯学習部 施設運営担当	本市出えん金	80,000 千円
基本財産/資本金	80,000 千円	本市出えん率	100.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	存続	目標年度	-
-----	----	------	---

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	生涯学習総合センターにおいては、京都の各界各層の叡智を結集し、「最高水準の生涯学習」を創造し続けていくとともに、図書館では多様な市民ニーズに応えつつ、必要な情報を的確に発信し、豊かな市民生活の実現と京都市の文化力向上に取り組んでいく。
財務面	正規職員数の少数精鋭化を進め、専門性の高い正規職員を中心に司書資格のある嘱託職員、経験豊富な退職再採用職員を活用し、高い専門性を維持し、かつ向上させながらも、人件費を削減し、一層効率性を高めていく。
組織面	より質の高い生涯学習事業推進のため、学術会議的な要素を合わせもつ役員会等の更なる充実と活性化を図るとともに、業務の精選・効率化を推進し、より一層機能的な組織運営を推進する。 また、派遣職員の縮減に伴う、財団職員による自立した法人運営体制の構築を図る。
その他	生涯学習総合センター及び図書館における事業実施については、教育委員会の方針のもとこれまでから、公共性と専門性の高い取組を実現するとともに、柔軟性及び効率性という点でも大きな成果を示してきた。今後もよりよい運営及び事業実施をめざし、京都市の生涯学習事業の更なる充実と発展を担うことのできる組織体制の推進を図る。

当年度の取組目標に対する意見

所管局	市民ニーズや社会問題の多様化、京都市の重要な施策・事業などを踏まえながら、京都の各界の叡智を結集した財団ならではの高水準の生涯学習事業の実施や様々な年齢層への読書活動の推進、利用者の利便性向上につながる図書館サービスの実施など、特殊性の高い業務を担い、京都市との強い連携が求められる外郭団体として、公共性の高い取組が積極的に計画されている。 さらに、財務面・組織面でのスリム化や安定化に加え、派遣職員の引き上げに伴う財団職員の補職者への登用や司書資格を持つ専門性の高い職員の積極的配置を進めることで、効率的かつ効果的な業務遂行が期待できる。
-----	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	コロナ禍により、各施設において臨時休館や開館時間の短縮が行われる中、事業展開に著しい制限を受けることとなり、事業参加者数をはじめとする実績数値は前年度に比べ大幅に減少することとなったが、一方で動画配信やSNSの活用等による情報発信など、新たな取組の推進に繋げることができた。 組織体制においても、財団固有の職員を所属長とする所属が増えるなど、所属運営を担う職員体制の構築が進められており、また、「子どもの本コンシェルジュ」の誕生など、司書の専門性を生かし、次代を担える職員の育成にも取り組むことができた。
所管局	財団職員の専門性の能力向上を図る人材育成にも継続して取り組んでいるほか、派遣職員の削減に伴う財団固有職員の補職者への登用が計画的に実施できており、組織運営体制の基盤が着実に強化されている。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け中止となった事業が多く、事業再開後も感染症対策として定員の半減等もあったが、感染症対策については細やかな対応ができていた。 実績数値の減少はやむを得ない状況にある中、市民ニーズを感知しながら利便性の向上に取り組むとともに生涯学習の様々な機会の創出に取り組むことができています。

(公財)京都市生涯学習振興財団	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	-----------------------

(1)業務に関する取組

目標1 「より質の高い生涯学習事業の推進」								
中期経営計画 における取組	<p>市民の学習ニーズを踏まえ、大学・研究機関をはじめ各機関との密な連携のもと、これまで充実を図ってきた文化・歴史・芸術分野だけでなく、防災・健康・環境・人権・科学などの新たな分野の課題に向き合い、豊かな市民生活の実現に向けて必要となる、より多角的なテーマを取り上げて講座展開を図る。</p> <p>また、常にホスピタリティを念頭においた学習環境の改善を図ることによって、利用者へのサービス向上に努め、公的使命を担い「最高水準の生涯学習」を推進する財団として、設立趣旨に沿ったより質の高い事業を実施していく。</p>							
当年度目標	<p>既存事業の見直しを中心に、更なる利用者へのサービス向上を図るとともに、アスニーにおける事業全般において、引き続き様々な分野から多角的に事業展開していく。</p> <p>また、令和3年の京都市生涯学習総合センター（京都アスニー）40周年に向けて、計画的な取組を推し進める。とりわけ京都の礎となった平安京についての学習拠点「平安京創生館」の魅力を一層高めるため、多言語対応やインターネット環境の有効活用を推進し、更に学校や他事業との協力・連携を強固にし、より質の高い観光スポットを兼ね備えた生涯学習施設の実現に取り組む。</p>							
当年度結果 (※)	<p>新型コロナウイルスによる緊急事態宣言等によりアスニーが休館や開館時間短縮となるなど、多くの事業がその影響を受け中止となった。入場定員を半数以下にする等の感染防止対策を講じたうえで一部の講座等を除いて事業を再開したが、事業参加者数は大幅に減少する結果となった。</p> <p>しかしながら、「平安京創生館」については入館者は減少したものの、多言語対応の子ども用リーフレットの作成や令和3年度の京都アスニー開館40周年に向けた平安京創生館展示図録の制作など、コロナ禍でも市民に展示についての理解をより一層深めていただける取組を精力的に進めることができた。</p>							
指標	事業参加者数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	177,000		193,000		194,000		195,000	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	193,000	199,000	193,000	198,000	194,000	176,000	195,000	62,000
目標2 「豊かな市民生活の実現及び京都市の文化力向上を図る図書館事業の推進」								
中期経営計画 における取組	<p>市民ニーズや市民の読書スタイルの変化に対応し、より一層魅力ある図書館づくりに努め、利用者の利便性の更なる向上に取り組んでいく。</p>							
当年度目標	<p>地下鉄返却ポストの運用に加えて、府立図書館など他機関との連携も強化し、外部窓口をより機能させることで、利用者が直接京都市図書館に来館せずとも返却手続きができる等利便性の向上を図る。同時に、昨年度新たに導入したSNS等の広報媒体を有効活用することにより、京都市図書館事業広報全体の更なる充実と新規利用者の獲得にも努める。また、利用者の要望に的確に応えられる専門性の高い職員を養成する研修を継続的に実施する。</p>							
当年度結果 (※)	<p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、利用サービス縮小や臨時休館などの対策を講じた結果、入館者数は前年度比24.6%減と大きく減少した。ただし、図書館資料の流通点数は前年度比5.0%減、予約冊数は、受付休止の期間がありながらもわずかに0.2%の減少にとどまっており、これは、これまでの取組みであるネットワーク環境の充実による利便性向上に努めた結果と言える。特に、コロナ禍において外出しづらい状況が続かなかでは、「必要な資料をインターネットで予約し、最寄りの図書館へ取り寄せてから来館する」という合理的な利用方法が、さらに促進されることとなった。</p> <p>SNSを用いた広報は、図書館が開催する事業の周知を主な目的としているが、コロナ禍においては、開館時間やサービス内容の急な変更を告知する手段としても有効であり、フォロワーの拡大に繋がった。</p> <p>また、令和元年度から2年度にかけて、子どもの読書活動の指南役となる人材を養成する講座を京都市図書館司書、京都市立学校に勤務する司書教諭及び学校司書を対象に実施し、財団職員からは10名の「子どもの本コンシェルジュ」が誕生した。</p>							

(令和2年度単年度経営計画)

(公財)京都市生涯学習振興財団	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	-----------------------

指標1	図書館の入館者数 (単位:人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	4,247,000		4,247,000		4,248,000		4,249,000	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	4,247,000	4,121,000	4,247,000	4,108,000	4,248,000	4,025,000	4,049,000	3,034,000

指標2	京・ライブラリーネットの充実による図書館資料等の流通点数 (単位:点)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	2,960,560		2,991,000		2,994,000		2,997,000	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	2,960,560	2,993,000	2,991,000	3,289,000	2,994,000	3,405,000	3,407,000	3,236,000

(2)財務に関する取組

主要財務数値 (単位:千円)							備考欄
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	
経常収益	1,628,345	1,632,925	1,652,682	1,658,149	1,698,739	1,666,214	
経常費用	1,663,068	1,637,675	1,709,612	1,647,902	1,696,931	1,661,302	
当期経常増減額	△34,723	△4,750	△56,930	10,248	1,808	4,913	
当期正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	
資産合計	-	782,655	-	780,264	-	802,194	
負債合計	-	671,930	-	660,192	-	679,872	
正味財産	-	110,724	-	120,072	-	122,322	
うち累積損益額	-	30,724	-	40,072	-	42,322	

目標「人件費の抑制」

中期経営計画における取組	京都市からの委託によって財団で「生涯学習事業及び図書館事業」の実施を行うことにより、京都市が直接行う場合に比べ、人件費等の事業費を約7割に抑えられている。 今後さらに、正規職員の少数精鋭化を進め、専門性の高い正規職員を中心に司書資格を持つ嘱託職員等や経験豊富な退職再採用職員を積極的に活用しながら、一層効率性を高めていく。
当年度目標	働き方改革の一環により、各職員が出勤、退勤、及び勤務時間を明確に認識することで、業務のメリハリを意識し、定められた時間内に通常業務が展開できるよう、より効率的な業務執行に取り組む。
当年度結果(※)	コロナ禍における緊急事態宣言の発出等により、臨時休館、開館時間短縮、サービスの制限など職員体制やサービス形態も目まぐるしく変動する中、事業実施にかなりの制限があったことがひとつの要因ではあるが、財団全体として、時間外勤務を大幅に抑制することができた。通常の事業展開に徐々に戻っていきながらも、引き続き働き方改革の推進を意識し、より一層効率的な業務執行に取り組む。

指標	正規職員数 (年度当初) (単位:人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	115		114		113		112	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	115	115	114	112	112	112	112	112

(公財)京都市生涯学習振興財団	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	-----------------------

(3)組織に関する取組

目標「財団職員による自立した組織運営体制の構築」								
中期経営計画における取組	生涯学習総合センター・図書館の各館で実施する業務を精選し、より機能的・効率的な事業実施を図るための体制を推進する。 また、再雇用職員等の活用を推進し、経験によるスキル・ノウハウを蓄積し、業務の質を維持・発展させていく体制の確立を図るとともに、派遣職員の縮減が進められる中、財団職員による安定した組織運営体制の構築を進める。							
当年度目標	派遣職員の引き上げに伴い、再雇用職員を含めた司書資格を持つ所属長・管理職員の配置を進める中で、専門性の維持・向上と財団職員による安定した所属運営体制の確立を図る。							
当年度結果(※)	ベテランの司書を地域図書館4館に館長として配置し、係長級・課長補佐級職員もすべて財団固有職員となり、京都市派遣職員を除く財団補職者が40名を超えるなど、図書館をはじめ各施設の実務に習熟した財団職員が、所属を主導する状態が確立できており、財団職員による安定した組織運営体制は一定の構築を見たものと考えられる。							
指標	財団職員補職者数(年度当初) (単位:人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	39		40		41		42	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	39	39	40	40	41	41	42	42

(4)その他の取組

目標「よりよい業務推進のための資質向上における取組の実施」								
中期経営計画における取組	長年にわたる生涯学習総合センター及び図書館における事業実施において、公共性と専門性の高い取組を実現し、柔軟性及び効率性という点でも大きな成果を示してきている。 専門性の高い職員が生涯学習事業の企画実施や図書館事業の運営を担い、別事業への配置転換後もスキルを活かして更により良い事業展開を行うことで、質の高い取組を一層向上させる体制を継続させていく。							
当年度目標	司書の有資格者の統括部署や事業部門への柔軟な配置を行うとともに、この動きにより図書館とは別のスキルや経験を培った有資格者を再び図書館に配置することで、より多様な事業展開や組織運営を実行できる体制の構築を図る。							
当年度結果(※)	司書有資格者や図書館所属経験者を統括部署及び事業部門への配置を行うことにより、所属の現状にあった制度設計や業務執行を効果的に進めることができるとともに、将来、組織運営を担う際に必要となるスキルを向上させることができている。また、現場における子どもの読書活動を推進するための現場のリーダーを養成する「子どもの本コンシェルジュ養成講座」も第1期が修了し、財団職員からも10名の修了生が誕生するなど、京都市図書館の児童サービスを担う人材を確実に育成することができている。							
指標	財団職員の資格保有率(司書) (単位:%)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	73		73		74		74	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	73	73	73	75	74	75	74	76